

## 2010年国勢調査にみる在日外国人の仕事

高谷幸\*・大曲由起子\*\*・樋口直人\*\*\*・鍛冶致\*\*\*\*・稲葉奈々子\*\*\*\*\*

### はじめに

我々にとって2010年の国勢調査データには、いくつかの点でみるべきところがある<sup>1</sup>。第1に、初めてベトナム籍についてオーダーメイド集計ができるようになった。これまで在日ベトナム人の職業については、エスニック・ビジネスに関してある程度の議論がされてきた一方で（青木 2000; 平澤 2012; 川上 2001; 戸田 2001）、それ以外の仕事についてほとんど言及されてこなかった。2010年末のベトナム人登録者数は41781人。そのうち在留活動に制限がない者は17985人（永住者9602人、日本人の配偶者等1819人、永住者の配偶者793人、定住者5771人）。技能実習生は12378人（技能実習7922人、特定活動4456人）、留学5147人、技術2183人<sup>2</sup>。仕事という点に照らしてみれば、最大の集団はベトナム難民とその家族よりも技能実習生になっており、在日ベトナム人の多様化が進んでいる。それを踏まえたうえで、職業的な特徴をどこまで解明できるのか。

第2に、調査が行われたのは2008年9月のリーマンショックから2年後である。リーマンショックの影響をもっとも大きく受けた南米籍の移民は、2009年にかけて大量失業の憂き目にあった（樋口 2010）。それだけでなく、特にブラジル籍を中心に人口減少が著しく進んでおり、2000年代後半以降でもっとも変化の激しい集団だといえる。2010年時点にあつて、リーマンショックの影響はどのようにあらわれているのか。

第3に、2010年国勢調査は東日本大震災の半年前に実施されている。東日本大震災は、被災地に居住していた外国人にも甚大な影響を及ぼした（鈴木 2012）。被災三県の外国人登録者数は33623人（岩手6191人、宮城16101人、福島11331人）と、決して多いとはいえない。報道等で伝わるのも、水産加工に従事する技能実習生か日本人と結婚した外国人女性程度であり、実像が十分明らかになっていな

---

\* 岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授。

\*\* 移住労働者と連帯する全国ネットワーク事務局次長。

\*\*\* 徳島大学総合科学部准教授。

\*\*\*\* 大阪成蹊大学マネジメント学部准教授。

\*\*\*\*\* 茨城大学人文学部准教授。

<sup>1</sup> プロジェクトでは、労働のほか家族・ジェンダーと教育をテーマとしている。これについては、本号掲載の他の論文のほか、移住連帯プロジェクト（2011）、稲葉ほか（2014）、鍛冶ほか（2013, 2015）、高谷・大曲・樋口・鍛冶（2013b, 2013c）、高谷・大曲・樋口・鍛冶・稲葉（2013a, 2013b, 2013c, 2014a, 2014b, 2014c, 2014d）、大曲ほか（2011b, 2011c）を参照。また、オーダーメイド集計の概要と統計的な問題点について、詳しくは大曲ほか（2011a）と高谷・大曲・樋口・鍛冶（2013a）で説明してある。こうした問題があるため、本稿では100以下の数値を意味あるものとみなさず言及しない。以下で登場する職業や産業分類は国勢調査のものに従っており、詳しくは国勢調査のホームページを参照されたい。

<sup>2</sup> 入管協会『在留外国人統計』2011年版。

い<sup>3</sup>。それに対して、2010年国勢調査から答えられることはあるだろう。

## 1. 職業分類

### 1.1. 職業小分類

表1は、国籍ごとに職業小分類の人数と比率を示したものであり、オッズ比が2以上の網掛けした部分を中心に、国籍ごとの特徴をみていこう。管理職のうち、管理的公務員はゼロなので除外してある。韓国・朝鮮籍における会社団体役員の数、2000年時点と比べて人数的には減っているものの(12600→9450人)、母集団も縮小しているため比率自体には変化がない。中国籍の場合、1940→2540人と人数自体は増えているが、母集団が拡大しているため比率は低下した。ただしこれは、10年間で(ほとんどがニューカマーの)中国籍の会社役員が600名増えたことを意味しており、一定規模の起業が進んでいることを示す。それ以外のニューカマーでは、ベトナム籍の役員が60名と他の国籍より多く、居住歴の長さを反映するものだろう。

専門職では、研究者・技術者で中国籍の進出ぶりが際立っている。特に電気電子・ソフトウェア系の技術者は1万人近くに達しており、年々増加傾向にある。ほかのニューカマーでは、ベトナム籍でソフトウェア関係の従事者が比較的多い。留学生数と関係した数値だろう。国柄を反映した職業として、タイ籍のマッサージ師の比率が非常に高くなっている。これは恐らく、日本人と結婚した女性がタイ式マッサージを自宅などで営んでいるのだろう。

逆に激減したのは、フィリピン籍の音楽家、舞踏家等である。2000年には3000人弱、2005年には5000人弱いたのが、2010年には120人ととどまった。これは、興行ビザに対する政策の変化の反映だが、サービス業に属する接客社交の人数も減っており、実質的にホステスとして働く女性の数が激減していることは間違いないだろう。

事務・販売をみると、韓国・朝鮮籍では一部の事務職で日本籍と変わらない比率を示している。小売店主・店長、卸売店主・店長、販売店員についても、日本籍と韓国・朝鮮籍に大きな違いはない。異なるのは不動産と再生資源回収・卸売で、前者は以前から韓国・朝鮮籍の従事比率が高い。2010年時点でもオッズ比は2を超えているが、人数自体は激減している(4230→3290→1030人)。そのうち2000→2005年の減少幅は実態を反映しているだろうが、2010年には日本籍も大幅に減少しており(333760→94560人)、5年間で日本全体の不動産業が3分の1に縮小するとは考えにくい。実態として減少したというよりも、集計方法の変化を示すものと考えられる<sup>4</sup>。

前段でいう後者——再生資源回収・卸売は、在日三大産業の1つと呼ばれている。ただし、人数は2000年からの推移をみても2250→1750→1100人と10年間で半数程度に減少した。この産業には、50人

<sup>3</sup> そのため、2010年国勢調査データのオーダーメイド集計に際しては、被災三県だけ区分している。本稿では紙幅の関係により全国データしか掲載できないが、被災三県の状況については別稿を期したい。

<sup>4</sup> それまで不動産に含まれていた不動産業の事務員が、事務職として集計されるなどが考えられる。

前後だがベトナム、ブラジル、ペルー籍も進出しており、ベトナム籍については神戸在住者の主要産業の1つともされている(戸田 2001)。ブラジル・ペルー籍の人数は、2005年から変化しておらず、リーマンショックを機に新たな就労業種を開拓したとはいえない。

表1 国籍×職業小分類

	日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ベトナム		ブラジル		ペルー		
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	
会社役員	1,043,610	178	9,450	485	2,540	107	120	17	30	23	60	35	130	16	0	0	
自然科学系研究者	106,280	18	620	32	1,500	63	70	10	40	31	40	23	20	2	0	0	
電気・電子・電気通信技術者(通信ネットワーク技術者を除く)	289,560	49	400	21	1,280	54	90	13	110	85	20	12	30	4	20	11	
機械技術者	201,400	34	370	19	1,180	50	140	20	20	15	80	46	90	11	30	17	
建築技術者	214,510	37	650	33	300	13	30	4	10	8	30	17	10	1	20	11	
システムコンサルタント・設計者	452,740	77	1,380	71	4,880	205	110	16	20	15	80	46	20	2	20	11	
ソフトウェア作成者	316,670	54	1,350	69	3,910	164	80	11	60	46	100	58	50	6	40	22	
医師	260,570	44	1,430	73	510	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	6
歯科医師	92,130	16	370	19	70	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
薬剤師	199,910	34	470	24	90	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
看護師(准看護師を含む)	1,202,130	205	1,560	80	150	6	50	7	0	0	10	6	0	0	0	0	0
あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師	116,720	20	740	38	530	22	10	1	560	431	0	0	80	10	0	0	0
大学教員	168,310	29	1,050	54	1,780	75	10	1	40	31	10	6	10	1	30	17	
デザイナー	177,790	30	840	43	290	12	20	3	20	15	10	6	40	5	20	11	
音楽家	22,200	4	130	7	60	3	90	13	20	15	0	0	0	0	0	0	0
舞踊家、俳優、演出家、演芸家	50,010	9	230	12	100	4	30	4	20	15	0	0	20	2	0	0	0
総合事務員	3,074,320	523	10,660	547	4,000	168	720	103	70	54	90	52	390	48	40	22	
会計事務従事者	1,611,050	274	3,840	197	1,490	63	260	37	20	15	0	0	70	9	0	0	
営業、販売事務従事者	558,040	95	1,560	80	2,390	101	40	6	30	23	10	6	110	14	40	22	
小売店主・店長	430,560	73	1,590	82	410	17	80	11	10	8	30	17	210	26	60	33	
卸売店主・店長	60,590	10	460	24	110	5	20	3	0	0	20	12	10	1	0	0	
販売店員	3,613,530	615	10,090	518	6,890	290	1,690	241	150	115	280	162	1,050	130	270	151	
再生資源回収・卸売従事者	27,090	5	1,100	56	210	9	10	1	10	8	50	29	40	5	50	28	
不動産仲介・売買人	94,560	16	1,030	53	100	4	40	6	0	0	0	0	10	1	0	0	
介護職員(医療・福祉施設等)	980,630	167	2,080	107	680	29	1,530	218	50	38	30	17	420	52	100	56	
訪問介護従事者	273,780	47	1,220	63	220	9	170	24	0	0	0	0	70	9	60	33	
看護助手	147,350	25	370	19	90	4	160	23	20	15	10	6	80	10	10	6	
クリーニング職、洗振職	130,520	22	280	14	740	31	1,160	165	250	192	190	110	250	31	60	33	
調理人	1,905,530	324	14,790	759	13,080	550	1,600	228	970	746	450	261	830	103	310	173	
飲食店主・店長	136,550	23	2,820	145	1,030	43	540	77	200	154	0	0	50	6	20	11	
飲食物給仕・身の回り世話従事者	955,580	163	6,330	325	7,720	325	3,290	469	530	408	180	104	340	42	200	112	
接客社交従事者	31,300	5	360	18	310	13	2,340	333	200	154	0	0	40	5	10	6	
娯楽場等接客員	478,780	81	2,740	141	690	29	220	31	10	8	20	12	340	42	80	45	
配達員	740,270	126	2,200	113	600	25	170	24	30	23	40	23	260	32	40	22	
ビル・建物清掃員	735,090	125	2,960	152	1,990	84	2,090	298	280	215	20	12	530	65	230	128	
警備員	344,430	59	720	37	120	5	30	4	0	0	0	0	120	15	10	6	
農耕従事者	1,800,430	306	400	21	10,060	423	1,450	206	490	377	180	104	230	28	40	22	
金属工作機械作業従事者	165,190	28	260	13	1,250	53	300	43	110	85	420	243	1,340	166	380	212	
金属プレス従事者	69,980	12	260	13	1,680	71	560	80	120	92	360	208	970	120	290	162	
金属溶接・溶断従事者	177,930	30	770	39	5,220	220	1,840	262	300	231	1,020	591	2,230	275	790	441	
窯業・土石製品製造従事者	165,810	28	300	15	620	26	440	63	40	31	120	69	1,220	151	280	156	
食料品製造従事者	1,248,280	212	3,470	178	21,950	923	8,510	1212	1,110	854	1,000	579	7,520	929	1,660	926	
紡織・衣服・繊維製品製造従事者	354,810	60	1,390	71	25,140	1058	750	107	190	146	1,060	614	700	86	160	89	
木・紙製品製造従事者	321,600	55	430	22	1,830	77	610	87	60	46	210	122	730	90	210	117	
印刷・製本従事者	247,170	42	720	37	1,090	46	360	51	30	23	230	133	300	37	70	39	
ゴム・プラスチック製品製造従事者	299,660	51	1,440	74	5,190	218	2,120	302	390	300	940	544	3,840	474	890	497	
はん用・生産用・業務用機械器具組立従事者	356,100	61	770	39	1,620	68	1,010	144	130	100	560	324	2,290	283	480	268	
電気機械器具組立従事者	590,250	100	610	31	6,610	278	3,480	496	380	292	820	475	6,260	773	1,080	603	
自動車組立従事者	295,900	50	370	19	2,510	106	1,800	256	400	308	540	313	6,800	840	1,230	686	
計量計測機器・光学機械器具組立従事者	62,630	11	80	4	780	33	390	56	50	38	10	6	1,090	135	70	39	
ゴム・プラスチック製品検査従事者	73,770	13	210	11	1,520	64	910	130	90	69	190	110	1,590	196	360	201	
電気機械器具検査従事者	157,010	27	270	14	1,270	53	1,140	162	20	15	140	81	1,790	221	260	145	
自動車検査従事者	74,580	13	140	7	560	24	650	93	50	38	60	35	1,600	198	330	184	
土工、塗装・看板制作従事者	255,770	44	1,380	71	1,510	64	630	90	90	69	450	261	1,110	137	260	145	
自動車運転従事者	1,534,130	261	7,420	381	700	29	200	28	60	46	50	29	830	103	100	56	
とび職	99,210	17	560	29	800	34	120	17	20	15	60	35	290	36	60	33	
配管従事者	262,040	45	1,290	66	240	10	140	20	10	8	30	17	0	0	40	22	
土木従事者	511,330	87	2,800	144	770	32	290	41	40	31	60	35	380	47	170	95	
荷造従事者	227,890	39	570	29	1,680	71	920	131	150	115	150	87	1,350	167	360	201	
廃棄物処理従事者	108,960	19	750	38	200	8	20	3	20	15	0	0	120	15	20	11	
包装従事者	284,990	49	800	41	3,250	137	2,030	289	260	200	250	145	880	109	280	156	
総数	58,756,660		194,940		237,710		70,220		13,000		17,270		80,950		17,920		

注：対日本籍オス比2以上のものに網掛けをした(ただし100未満のものは除外してある)

サービス・保安職をみると、フィリピン籍の介護職従事比率は日本籍より高く、伸びも著しい(30→170→1530人)。その一部は、日比間のEPAにより介護福祉士候補として来日した者を含むだろうが、それだけではなく日本人と結婚した女性の進出がかなり反映されているだろう。在日フィリピン人女性にとって、介護職は上昇移動の経路として積極的な意味を持つ(高畑 2007, 2009)。この間、日本籍の介護職も3倍近く増加しているが、フィリピン籍の進出のほうが早いペースで進んでいるといえる。ブラジル、ペルー籍も介護職に一定程度就労しているが、ブラジル籍の場合には2005年と

人数に変化がなく（420→420人）、2010年時点ではリーマンショックが介護労働への進出をもたらしたとはいえない。

次に、ほとんどがクリーニング工場勤務と思われるクリーニング・洗張職には、比較的多くのニューカマーがついており、フィリピン、タイ、ベトナム籍ではオッズ比が2以上となっている。人数も増加傾向にあり（フィリピン籍330→960→1160人、タイ籍70→100→250人）、女性が比較的従事しやすいニッチになりつつあるといえるのではないか。一方、ブラジル、ペルー籍の場合には2005年と比較して人数が減少しており、リーマンショック後の新たな就労先になったわけではない。

飲食関係では、韓国・朝鮮籍とタイ籍が目立っている。中国籍も1割近くが飲食関係に従事しており、人数も増加しているが、人口がそれを上回るペースで伸びているため比率は低下した。技能実習生が増加し、中国籍という集団自体がサービスから製造業へと移りつつあることの反映だろう。それに対して、韓国・朝鮮籍における娯楽場等接客員（パチンコ店員）の対日本籍オッズ比は、2未滿まで低下した。人数も、5740→4070→2740人と減少し続けている。経営者としては、今でも一定の数が存在すると思われるが、雇用吸収力という点でいえばパチンコは過去の業界となりつつある<sup>5</sup>。

フィリピン籍でもう1つ目立つのは清掃員であり、約3%に達している。飲食業の比率が低い代わりに、クリーニングや清掃といった業種がニッチとなっている。それ以外の国籍では、タイ籍がフィリピン籍に続いており、これは女性が多いこと、日本人と結婚してパート労働についている場合が多いことと無関係ではないだろう。韓国・朝鮮籍とペルー籍でも日本籍とそれほど差がない程度に高い。ブラジル籍とペルー籍で差があるのは、ペルー籍の方が労働市場で不利な立場にあることの影響と思われる。

農業については農耕作業だけ示したが、外国籍者の増加が著しい職種となっている。中国籍の人数は1万人を超えており、2000年との比較で8倍に達している。フィリピン、タイ籍の比率も高い。ベトナム籍は、現時点では1%にとどまるものの、今後の技能実習制度に変化がなければさらに増加する可能性はあるだろう。逆に、ブラジル籍で農耕についていた者は2000年時点で170名いたが、2010年でも230名とそれほど増加していない。リーマンショックで工場を解雇され、農業に転業した事例が新聞などで紹介されていたが、あくまで例外と評価したほうがよいだろう。

製造業をみると、韓国・朝鮮籍のニッチはほぼなくなりつつあるように見える。ゴム・プラスチック製品製造（2005年まではゴムとプラスチックが分けられていた）は、2000年時点と比較して人数が半減して比率も下がった。かつては、大阪市生野区や神戸市長田区でプラスチックシューズやサンダルが在日コリアンの主たる生業だったが（金宣吉 2014; 庄谷・中山 1997; 山本 2008）、大きく縮小したことになる。

<sup>5</sup> 韓（2010）では、パチンコは製造業からサービス業へと移行する際のキーとなる業種とされていた。しかし、2000年代の傾向をみる限りではパチンコを成長産業とすることは難しいだろう。

ゴム・プラスチック製品製造は、韓国・朝鮮籍以外での従事比率が高く、軒並みオッズ比が2以上になっている。このうち中国、フィリピン、タイ籍は技能実習生の影響であり、ベトナム籍はそれに加えて難民の一部が従事しているのかもしれない。ブラジル、ペルー籍が目立つのは、自動車や電機部品の製造であり、他の国籍より生産性の高い事業所で働いているものと思われる。これ以外にも、食料品（中国、フィリピン、ブラジル、ペルー籍の1割弱が集中）や繊維製品（特に中国籍の1割が集中）など、労働集約的な産業が外国人にとってのニッチとなっている。その一方で、自動車・電機という代表的な輸出産業でも外国人の集中度は高い。

それと比べると、自動車運転や建設労働への従事比率は低い。自動車運転は、かつて在日コリアンのニッチの1つだったが、日本籍との差がそれほどあるわけではない。建設も、中国籍とブラジル籍でとび職の比率が高く、韓国・朝鮮籍の土木がやや高いくらいで、あとはむしろ日本籍より低くなっている。かつて外国人労働者の主要な就労先として建設が想定されていたのとは、大分趣が違う結果となっているが、これは男性が多い国籍が含まれていないからかもしれない。

最後に、ベトナム籍の特徴は労働集約的な軽工業と金属に多いことにある。ただし、これは技能実習生だけでなくベトナム難民についても該当するだろう。つまり、定住した難民も賃金の低い製造業に集中する傾向があるのではないか。それ以外に目立つのは、画工・看板製作の比率が高いことで、これは1つのニッチといえるのだろう。

## 1.2. 職業中分類とジェンダー

表2では、職業中分類で分けたいうで男女別の相違を示しており（小分類では男女別に分けるのが困難になるため）、ジェンダーによる差がみられるところについてだけ言及していこう。まず、韓国・朝鮮籍で研究者になるオッズ比は男性の方が高いが、在日コリアン社会の特質なのかニューカマーの特質なのかはわからない。同じく韓国・朝鮮籍において販売類似職業で男女差があるのは、再生資源回収で男性が多いことによるだろう。中国籍の場合、飲食物調理関連で男性が多いのが目立つが、これは補助的でない「男性的」な仕事と位置付けられていることによると思われる（程度は弱まるが、タイ籍についても該当）。機械組立、製品検査、機械検査で女性の比率が高いのは、若年女性の技能実習生が好まれることによるだろう<sup>6</sup>。金属以外の製造・加工に中国籍女性の約35%が集中しているのも、技能実習がジェンダー化された形で構成されていることの表れと考えられる。

フィリピン、タイ籍に関しては、接客・給仕でのジェンダー差が際立っており、エンターテイナーとして来日したころの名残がまだあるといえる。建設・土木についてみると、フィリピン籍男性の従事比率は韓国・朝鮮籍に次いで日本籍と変わらず、女性比率の高さがフィリピン籍全体の比率を下げ

<sup>6</sup> 検査作業は、力仕事ではないが細かくチェックする視力と集中力が必要になるため、一般に若年女性が従事することが多い。

ていることがわかる。ベトナム籍では、調理関係で男女の差がなく、農業では女性がやや高く、男性優位の機械組み立てで男女差がないが、これらの点から集団としての特徴を読み解くのは難しい。工場での派遣労働が圧倒的に多いブラジル、ペルー籍では、金属で男性が多い、それ以外の製造や検査で女性が多いという日本的なジェンダー分業を踏襲している。

表2 職業中分類×国籍×男女

	日本		韓国、朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ベトナム		ブラジル		ペルー	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
法人・団体役員	937,410	159,280	7,440	2,170	1,700	890	60	70	30	0	60	0	130	0	0	0
	2.8	0.6	7.1	2.4	1.7	0.6	0.3	0.1	0.7	0.0	0.6	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
研究者	92,560	19,150	560	130	1,090	530	10	60	30	10	40	0	20	0	0	0
	0.3	0.1	0.5	0.1	1.1	0.4	0.1	0.1	0.7	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
技術者	1,944,700	182,750	4,600	810	10,830	2,710	630	90	250	50	440	50	250	10	100	20
	5.8	0.7	4.4	0.9	10.8	2.0	3.7	0.2	5.8	0.6	4.4	0.7	0.5	0.0	0.9	0.3
保健医療従事者	746,470	1,824,570	2,830	2,840	1,100	1,020	20	80	90	500	0	30	70	90	10	0
	2.2	7.3	2.7	3.1	1.1	0.7	0.1	0.2	2.1	5.8	0.0	0.4	0.1	0.3	0.1	0.0
一般事務従事者	3,123,130	4,508,020	4,900	13,240	2,980	7,390	270	1,220	90	140	70	140	550	710	60	120
	9.3	18.0	4.7	14.7	3.0	5.4	1.6	2.3	2.1	1.6	0.7	1.9	1.1	2.2	0.6	1.6
商品販売従事者	1,578,540	2,633,740	4,980	8,620	2,790	5,100	220	1,600	10	160	190	200	560	760	220	150
	4.7	10.5	4.8	9.6	2.8	3.7	1.3	3.0	0.2	1.8	1.9	2.7	1.1	2.4	2.1	2.0
販売類似職業従事者	239,300	200,540	2,010	1,080	440	510	0	100	0	0	0	20	40	60	0	10
	0.7	0.8	1.9	1.2	0.4	0.4	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.2	0.0	0.1
介護サービス職業従事者	249,300	1,005,120	500	2,800	60	850	90	1,610	10	50	10	10	50	450	20	140
	0.7	4.0	0.5	3.1	0.1	0.6	0.5	3.0	0.2	0.6	0.1	0.1	0.1	1.4	0.2	1.9
保健医療サービス職業従事者	21,250	307,450	90	780	50	130	10	180	0	30	0	0	20	110	0	30
	0.1	1.2	0.1	0.9	0.0	0.1	0.1	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.4
生活衛生サービス職業従事者	268,360	558,510	380	1,650	260	1,060	30	1,270	0	280	90	150	150	230	30	70
	0.8	2.2	0.4	1.8	0.3	0.8	0.2	2.4	0.0	3.2	0.9	2.0	0.3	0.7	0.3	1.0
飲食調理従事者	806,840	1,105,500	6,310	8,500	8,810	4,280	140	1,470	410	560	250	190	330	500	170	150
	2.4	4.4	6.0	9.4	8.8	3.1	0.8	2.8	9.5	6.4	2.5	2.6	0.7	1.6	1.6	2.0
接客・仕込職業従事者	508,030	1,120,800	4,240	8,170	1,910	7,850	190	6,220	90	850	40	170	280	490	90	220
	1.5	4.5	4.1	9.1	1.9	5.7	1.1	11.7	2.1	9.8	0.4	2.3	0.6	1.5	0.8	3.0
農業従事者	1,280,500	833,050	430	330	5,300	6,510	700	1,270	190	420	50	150	310	140	40	20
	3.8	3.3	0.4	0.4	5.3	4.7	4.1	2.4	4.4	4.8	0.5	2.0	0.6	0.4	0.4	0.3
製品製造・加工処理従事者 (金属製品)	1,081,830	108,020	3,320	410	11,770	2,350	3,230	1,330	750	270	3,030	460	7,010	1,810	2,140	350
	3.2	0.4	3.2	0.5	11.7	1.7	18.8	2.5	17.4	3.1	30.5	6.3	14.3	5.7	20.2	4.8
製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く)	1,831,420	1,440,060	5,520	5,100	10,640	47,470	2,970	11,080	510	1,530	1,480	2,670	9,900	7,080	1,910	1,840
	5.4	5.7	5.3	5.7	10.6	34.5	17.2	20.9	11.8	17.6	14.9	36.4	20.2	22.1	18.0	25.1
機械組立従事者	1,058,770	304,010	1,470	410	3,870	7,770	2,280	4,560	430	550	1,090	870	10,460	6,180	1,760	1,210
	3.1	1.2	1.4	0.5	3.9	5.7	13.2	8.6	10.0	6.3	11.0	11.9	21.4	19.3	16.6	16.5
機械整備・修理従事者	995,560	23,910	1,000	70	840	240	160	50	60	10	170	40	650	90	70	30
	3.0	0.1	1.0	0.1	0.8	0.2	0.9	0.1	1.4	0.1	1.7	0.5	1.3	0.3	0.7	0.4
製品検査従事者	161,570	201,500	200	530	820	2,890	310	2,180	40	230	100	370	1,350	2,680	250	460
	0.5	0.8	0.2	0.6	0.8	2.1	1.8	4.1	0.9	2.6	1.0	5.0	2.8	8.4	2.4	6.3
機械検査従事者	181,900	128,760	210	350	460	1,790	450	1,880	20	80	100	200	1,360	2,820	340	380
	0.5	0.5	0.2	0.4	0.5	1.3	2.6	3.5	0.5	0.9	1.0	2.7	2.8	8.8	3.2	5.2
生産関連・生産類似作業従事者	514,720	134,920	1,750	400	1,630	580	510	220	140	80	510	80	1,000	140	200	110
	1.5	0.5	1.7	0.4	1.6	0.4	3.0	0.4	3.2	0.9	5.1	1.1	2.0	0.4	1.9	1.5
自動車運転従事者	1,492,610	41,510	7,180	240	630	70	170	30	60	0	50	0	730	100	90	10
	4.4	0.2	6.9	0.3	0.6	0.1	1.0	0.1	1.4	0.0	0.5	0.0	1.5	0.3	0.8	0.1
定置・建設機械運転従事者	350,880	2,240	1,040	30	190	10	40	10	10	0	0	0	290	0	70	0
	1.0	0.0	1.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.7	0.0
建設・土木作業従事者	2,040,910	41,340	7,450	230	4,020	130	1,030	110	120	50	280	0	1,200	50	360	20
	6.1	0.2	7.1	0.3	4.0	0.1	6.0	0.2	2.8	0.6	2.8	0.0	2.5	0.2	3.4	0.3
電気工事従事者	550,360	7,410	1,180	0	380	50	90	60	20	0	80	0	230	0	40	0
	1.6	0.0	1.1	0.0	0.4	0.0	0.5	0.1	0.5	0.0	0.8	0.0	0.5	0.0	0.4	0.0
運搬従事者	1,087,780	462,850	2,720	1,310	1,910	1,540	340	1,200	80	200	200	130	1,610	790	540	190
	3.2	1.8	2.6	1.5	1.9	1.1	2.0	2.3	1.9	2.3	2.0	1.8	3.3	2.5	5.1	2.6
清掃従事者	387,270	577,420	1,740	2,400	700	1,140	120	2,220	10	330	10	10	410	380	150	150
	1.2	2.3	1.7	2.7	0.7	1.3	0.7	4.2	0.2	3.8	0.1	0.1	0.8	1.2	1.4	2.0
包装従事者	57,120	227,860	120	670	420	2,830	190	1,840	10	250	10	240	300	570	70	210
	0.2	0.9	0.1	0.7	0.4	2.1	1.1	3.5	0.2	2.9	0.1	3.3	0.6	1.8	0.7	2.9
総数	33,660,510	25,096,150	104,690	90,240	100,290	137,420	17,220	53,000	4,310	8,690	9,940	7,330	48,950	32,000	10,610	7,320

注：対日本籍オッズ比が2以上のものに網掛けをした（ただし、Nが100未満のものは除外してある）。

### 1.3. 職業大分類と学歴

表3は、職業大分類の比率を学歴別に示している。表2と同様に特徴的なところからみていこう。まず、下段の学歴についてみると、2000年と比較して以下のような変化がある。

- ①韓国・朝鮮籍の大卒比率が上がり、日本籍と同等になった。
- ②中国籍の大卒比率が下がり、小中卒比率が上がった。技能実習生が増加した影響と思われる。

表3 職業大分類×国籍×学歴 (15歳以上卒業者)

		日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ベトナム		ブラジル		ペルー	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
管理	大学・大学院	594900	4.3	4090	9.8	1640	3.1	100	0.7	30	1.4	0	0.0	20	0.3	0	0.0
	短大・高専	117130	1.3	720	3.7	500	2.9	10	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	高校・旧中	514200	2.1	4040	5.2	470	0.7	40	0.1	90	2.3	0	0.0	60	0.2	0	0.0
	小・中	98290	1.8	1240	5.4	130	0.2	20	0.2	10	0.3	20	0.9	50	0.3	0	0.0
	卒業者	1419640	2.5	11100	5.9	3100	1.4	220	0.3	150	1.2	60	0.4	160	0.2	0	0.0
専門・技術	大学・大学院	4296760	31.1	13470	32.4	20780	39.3	1920	13.6	650	30.8	570	30.2	850	13.1	200	7.8
	短大・高専	2432190	26.8	3930	20.2	1610	9.2	190	3.2	150	12.7	50	2.6	170	6.0	90	3.8
	高校・旧中	1287580	5.3	2540	3.3	810	1.2	290	1.0	160	4.0	50	0.7	700	1.8	50	0.8
	小・中	92820	1.7	240	1.0	180	0.3	90	1.0	170	5.1	10	0.5	180	0.9	20	0.5
	卒業者	8405430	14.6	21060	11.1	24270	10.9	2720	3.9	1270	10.0	710	4.5	2060	2.6	390	2.2
事務	大学・大学院	3649590	26.5	7250	17.4	10720	20.3	590	4.2	220	10.4	170	9.0	300	4.6	100	3.9
	短大・高専	2196750	24.2	4410	22.6	1660	9.5	160	2.7	20	1.7	10	0.5	130	4.6	50	2.1
	高校・旧中	4322540	17.7	10440	13.5	1510	2.3	870	2.9	30	0.8	10	0.1	1050	2.7	30	0.5
	小・中	264100	4.8	1010	4.4	440	0.8	130	1.5	30	0.9	0	0.0	200	1.0	40	1.1
	卒業者	10956690	19.0	25160	13.3	15430	6.9	1990	2.9	310	2.4	240	1.5	1760	2.2	270	1.5
販売	大学・大学院	2333040	16.9	6170	14.8	6430	12.2	390	2.8	30	1.4	10	0.5	230	3.5	70	2.7
	短大・高専	1045010	11.5	2830	14.5	1460	8.4	130	2.2	40	3.4	20	1.0	90	3.2	40	1.7
	高校・旧中	3331710	13.6	12110	15.7	2310	3.5	1000	3.4	80	2.0	110	1.5	790	2.0	110	1.7
	小・中	422900	7.8	2380	10.3	540	1.0	220	2.5	50	1.5	90	4.1	180	0.9	60	1.6
	卒業者	7605830	13.2	25930	13.7	11600	5.2	2030	2.9	210	1.7	300	1.9	1430	1.8	310	1.8
サービス	大学・大学院	628530	4.6	3800	9.1	3220	6.1	2210	15.7	360	17.1	100	5.3	350	5.4	160	6.3
	短大・高専	1281940	14.1	3330	17.1	2840	16.3	1100	18.7	190	16.1	50	2.6	110	3.9	190	7.9
	高校・旧中	3194940	13.1	17180	22.3	8730	13.4	5070	17.1	770	19.3	220	3.1	1190	3.0	390	6.2
	小・中	746120	13.7	4840	21.0	3310	6.1	1520	17.2	750	22.4	130	6.0	720	3.7	90	2.4
	卒業者	6332450	11.0	33810	17.9	20990	9.4	11530	16.7	2290	18.0	560	3.5	2580	3.3	880	5.1
保安	大学・大学院	282880	2.1	190	0.5	60	0.1	20	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	短大・高専	72700	0.8	40	0.2	10	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	0.4	0	0.0
	高校・旧中	594360	2.4	480	0.6	40	0.1	10	0.0	0	0.0	0	0.0	80	0.2	10	0.2
	小・中	66270	1.2	140	0.6	10	0.0	20	0.2	0	0.0	0	0.0	20	0.1	0	0.0
	卒業者	1070070	1.9	920	0.5	120	0.1	50	0.1	0	0.0	0	0.0	130	0.2	10	0.1
農林漁業	大学・大学院	124740	0.9	150	0.4	130	0.2	270	1.9	40	1.9	0	0.0	80	1.2	0	0.0
	短大・高専	150120	1.7	60	0.3	320	1.8	130	2.2	10	0.8	20	1.0	20	0.7	0	0.0
	高校・旧中	1194480	4.9	440	0.6	3840	5.9	1030	3.5	200	5.0	110	1.5	240	0.6	40	0.6
	小・中	764160	14.0	150	0.7	6970	12.9	420	4.8	280	8.4	50	2.3	100	0.5	20	0.5
	卒業者	2324920	4.0	850	0.4	11920	5.4	2000	2.9	610	4.8	200	1.3	470	0.6	60	0.3
生産工程	大学・大学院	938790	6.8	2470	5.9	5610	10.6	6130	43.4	610	28.9	890	47.1	3700	57.1	1520	59.4
	短大・高専	947140	10.4	1560	8.0	6260	36.0	2980	50.7	630	53.4	1600	82.1	1710	60.4	1480	61.7
	高校・旧中	4713080	19.3	10200	13.2	36210	55.5	14600	49.3	1750	43.9	5680	79.2	28650	72.7	4200	66.2
	小・中	1060260	19.4	3850	16.7	36340	67.0	4060	45.9	1250	37.3	1320	60.6	14320	73.3	2590	68.7
	卒業者	8137080	14.1	20560	10.9	91240	41.1	30840	44.6	4670	36.8	10730	67.7	51910	65.4	10850	62.3
輸送・機械	大学・大学院	160430	1.2	540	1.3	180	0.3	110	0.8	0	0.0	0	0.0	180	2.8	60	2.3
	短大・高専	122350	1.3	310	1.6	90	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	100	3.5	30	1.3
	高校・旧中	1221800	5.0	4590	5.9	400	0.6	150	0.5	40	1.0	0	0.0	930	2.4	70	1.1
	小・中	422230	7.7	2160	9.4	130	0.2	30	0.3	10	0.3	50	2.3	390	2.0	40	1.1
	卒業者	2094810	3.6	8690	4.6	1020	0.5	310	0.4	70	0.6	50	0.3	1650	2.1	240	1.4
建設・採掘	大学・大学院	256030	1.9	750	1.8	250	0.5	280	2.0	30	1.4	40	2.1	110	1.7	30	1.2
	短大・高専	210430	2.3	520	2.7	300	1.7	110	1.9	0	0.0	80	4.1	80	2.8	80	3.3
	高校・旧中	1356180	5.5	4270	5.5	1740	2.7	620	2.1	60	1.5	90	1.3	750	1.9	160	2.5
	小・中	617320	11.3	2190	9.5	1560	2.9	210	2.4	50	1.5	50	2.3	370	1.9	100	2.7
	卒業者	2639720	4.6	8870	4.7	4520	2.0	1280	1.9	170	1.3	340	2.1	1500	1.9	430	2.5
運搬・包装	大学・大学院	295320	2.1	920	2.2	1220	2.3	1190	8.4	110	5.2	20	1.1	480	7.4	270	10.5
	短大・高専	336620	3.7	570	2.9	960	5.5	620	10.5	60	5.1	10	0.5	130	4.6	270	11.3
	高校・旧中	2034250	8.3	5690	7.4	4700	7.2	3880	13.1	400	10.0	360	5.0	2590	6.6	680	10.7
	小・中	647970	11.9	2660	11.6	2610	4.8	1320	14.9	400	11.9	230	10.6	1410	7.2	350	9.3
	卒業者	3586910	6.2	11200	5.9	10550	4.7	7690	11.1	1070	8.4	710	4.5	5010	6.3	1670	9.6
分類不能の職業	大学・大学院	235080	1.7	1770	4.3	2620	5.0	910	6.4	40	1.9	100	5.3	170	2.6	150	5.9
	短大・高専	175560	1.9	1220	6.3	1400	8.0	450	7.7	70	5.9	100	5.1	270	9.5	150	6.3
	高校・旧中	705760	2.9	5170	6.7	4540	7.0	2050	6.9	390	9.8	540	7.5	2380	6.0	610	9.6
	小・中	251810	4.6	2150	9.3	1990	3.7	790	8.9	360	10.7	210	9.6	1600	8.2	460	12.2
	卒業者	3075300	5.3	20970	11.1	27390	12.3	8480	12.3	1870	14.7	1940	12.2	10700	13.5	2310	13.3
総数	大学・大学院	13796090	23.9	41570	22.0	52860	23.8	14110	20.4	2110	16.6	1890	11.9	6480	8.2	2560	14.7
	短大・高専	9087950	15.8	19490	10.3	17410	7.8	5880	8.5	1180	9.3	1950	12.3	2830	3.6	2400	13.8
	高校・旧中	24470890	42.4	77150	40.8	65290	29.4	29620	42.8	3990	31.4	7170	45.3	39400	49.7	6340	36.4
	小・中	5454260	9.5	23000	12.2	54210	24.4	8840	12.8	3350	26.4	2180	13.8	19530	24.6	3770	21.6
	卒業者	57651060		189100		222150		69130		12690		15840		79350		17420	

注：対日本籍オッズ比較以上のものに網掛けをした（たがが100未満のものは除外してある）。

③タイ籍の大卒比率が上がり、ブラジル、ペルー籍は下がった。ブラジル、ペルー籍については、学歴が高い者の方が帰国後の見通しが立ちやすいがゆえに帰国し、低学歴の方が相対的に日本に居住し続けた可能性がある。

④ベトナム籍の大卒比率はブラジル籍に次いで低い。これは難民と技能実習生が多いことによるだろう。

韓国・朝鮮籍はすべての学歴において日本籍に対する管理職のオッズ比が2以上になっている。学歴による差はあり、大卒以上だとそれ以外の倍程度の確率で管理職になるが、オッズ比の差は学歴が低い方が大きい。エスニック・ビジネスは、学歴が低い者に対してより大きな機会を提供していることになる。中国籍についても、高学歴の方が管理職になる比率が高い一方で、オッズ比が2以上なのは短大・高専卒に限られる。これは、韓国・朝鮮籍より中国籍の方がジェンダーによる差が小さく、女性が多い短大・高専卒で相対的に管理職になる機会が開かれているといえるだろう。

専門・技術職についてみると、韓国・朝鮮籍では大卒での差が日本籍と実質的にない。ただし短大・高専では日本籍より低くなっており、これは看護師や保育士比率の低さを反映していると思われる。つまり、日本籍の場合には短大・高専卒相当の（つまり女性が多い）専門職につく比率が高いのに対して、韓国・朝鮮籍の場合には必ずしもそうではない。就職差別がある、それゆえ手に職をつけることの重要性がコミュニティで説かれる一方で（梁 2013）、必ずしも専門職志向が強いわけではないのはなぜか。在日コリアンのキャリア志向に関する研究は手つかずの領域であり、今後の展開が待たれる。中国籍については、大卒以上で専門・技術職につく比率は日本籍より高く、タイやベトナム籍も日本籍と同等である。学歴の獲得地の比率（出身国か日本か）がわからないため、確定的なことはいえないが、差が他の国籍ほどにはないブラジル、ペルー籍も含めて学歴には意味がある<sup>7</sup>。ブラジル、ペルー籍の変化として、生産工程の比率が2005年と比較して下がったことが挙げられる。また、ブラジル籍に特に顕著だが、学歴が高いほど生産工程以外の仕事につく比率が上昇している（分類不能の職業の比率も低い）。

## 2. 社会経済分類と国籍

### 2.1. 国籍ごとの社会経済分類

表4は、国籍ごとの社会経済分類を示したもので、オッズ比が2以上のものには網掛けしてある。上から順にみていくと、集計間違いでなければ「農林漁業者」のほとんどは日本人配偶者を指しており、中国、フィリピン、タイ籍で一定数存在する。ブラジル籍で130人というのは、いわゆる農村花嫁ではなく土地を借りての生業だと思われる（05年には50人だから一定程度増加している）。「農林漁

<sup>7</sup> タイ籍の低学歴層で専門・技術職比率が高いのは、前述のマッサージによるものだろう。事務職についても、同様の傾向がみられる。

業雇用者」のほとんどは技能実習生を表しており、中国籍が圧倒的に多いもののフィリピン、タイ籍にもみられる。05年と比べて倍増の勢いであり、農業分野での浸透ぶりがうかがえる。

韓国・朝鮮籍についてみると、05年と比較して自営業主の数・割合ともに減少が目立つ。商店主は8380→4450人、工場主は5870→3950人、サービス業主は8850→6680人とサービス以外は大幅に減らしている。これは日本全体より早いペースで減少しており、一見すると自営業セクターの黄昏を思わせる。それに対して若い世代が事務・管理・専門職に進出するというのが、米国での移民の社会移動の典型的なパターンとされてきた。表4をみると、そうしたパターンがある程度あらわれており、ホワイトカラー比率はわずかながら上昇傾向にある。

表4 社会経済分類×国籍

		日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ベトナム		ブラジル		ペルー	
		N%	N%	N%	オッズ比	N%	オッズ比	N%	オッズ比	N%	オッズ比	N%	オッズ比	N%	オッズ比	N%	オッズ比
農林漁業者	N	1,901,420	350	750	0.1	500	0.2	150	0.3	70	0.1	130	0.1	10	0.0		
	%	1.8	0.1	0.2		0.4		0.5		0.3		0.1		0.0			
農林漁業雇用者	N	288,530	320	11,160	10.1	1,520	4.4	460	6.3	130	1.9	300	0.9	40	0.5		
	%	0.3	0.1	2.6		1.2		1.7		0.5		0.2		0.1			
会社団体役員	N	1,096,690	9,610	2,590	0.6	120	0.1	30	0.1	60	0.2	130	0.1	0	0.0		
	%	1.0	2.5	0.6		0.1		0.1		0.2		0.1		0.0			
商店主	N	529,410	4,550	1,320	0.6	610	1.0	190	1.4	50	0.4	220	0.4	80	0.6		
	%	0.5	1.2	0.3		0.5		0.7		0.2		0.2		0.3			
工場主	N	638,660	3,950	570	0.2	100	0.1	20	0.1	50	0.3	280	0.4	90	0.5		
	%	0.6	1.0	0.1		0.1		0.1		0.2		0.2		0.3			
サービス・その他の事業主	N	725,540	6,680	1,820	0.6	160	0.2	200	1.1	60	0.3	300	0.4	90	0.5		
	%	0.7	1.7	0.4		0.1		0.7		0.2		0.2		0.3			
専門職業者	N	1,054,330	4,580	4,240	1.0	100	0.1	100	0.4	50	0.2	40	0.0	40	0.1		
	%	1.0	1.2	1.0		0.1		0.4		0.2		0.0		0.1			
技術者	N	4,473,700	9,650	15,170	0.9	1,010	0.2	910	0.8	520	0.5	540	0.1	160	0.1		
	%	4.1	2.5	3.6		0.8		3.3		2.0		0.4		0.6			
教員・宗教家	N	2,404,920	5,000	1,560	0.2	930	0.3	60	0.1	0	0.0	510	0.2	100	0.2		
	%	2.2	1.3	0.4		0.7		0.2		0.0		0.4		0.3			
文筆家・芸術家・芸能家	N	813,140	3,100	4,180	1.3	890	0.9	290	1.4	150	0.8	1,180	1.3	120	0.5		
	%	0.8	0.8	1.0		0.7		1.0		0.6		1.0		0.4			
管理職	N	242,810	460	120	0.1	10	0.0	30	0.5	0	0.0	20	0.1	0	0.0		
	%	0.2	0.1	0.0		0.0		0.1		0.0		0.0		0.0			
事務職	N	11,111,290	25,660	16,040	0.3	2,030	0.1	330	0.1	270	0.1	1,800	0.1	270	0.1		
	%	10.3	6.6	3.8		1.6		1.2		1.0		1.5		0.9			
販売人	N	7,448,550	23,970	13,340	0.4	2,040	0.2	220	0.1	390	0.2	1,480	0.2	360	0.2		
	%	6.9	6.1	3.1		1.6		0.8		1.5		1.2		1.2			
技能者	N	11,768,760	31,540	99,580	2.5	34,220	2.9	5,120	1.8	11,610	6.5	55,540	6.8	11,690	5.5		
	%	10.9	8.1	23.5		26.2		18.4		44.0		45.5		40.2			
労務作業	N	3,803,960	12,310	9,680	0.6	5,990	1.3	900	0.9	600	0.6	4,640	1.1	1,560	1.6		
	%	3.5	3.1	2.3		4.6		3.2		2.3		3.8		5.4			
個人サービス人	N	6,094,170	29,810	24,030	1.0	11,030	1.5	2,030	1.3	940	0.6	2,640	0.4	890	0.5		
	%	5.6	7.6	5.7		8.5		7.3		3.6		2.2		3.1			
保安職	N	1,067,830	900	110	0.0	50	0.0	0	0.0	0	0.0	120	0.1	10	0.0		
	%	1.0	0.2	0.0		0.0		0.0		0.0		0.1		0.0			
内職者	N	115,840	710	510	1.1	160	1.1	10	0.3	70	2.5	140	1.1	60	1.9		
	%	0.1	0.2	0.1		0.1		0.0		0.3		0.1		0.2			
学生生徒	N	6,406,950	26,280	52,190	2.2	3,190	0.4	2,100	1.3	2,750	1.9	4,850	0.7	1,500	0.9		
	%	5.9	6.7	12.3		2.4		7.5		10.4		4.0		5.2			
家事従事者	N	17,564,180	64,560	58,670	0.8	35,900	2.0	8,530	2.3	2,240	0.5	10,710	0.5	3,330	0.7		
	%	16.2	16.5	13.8		27.5		30.6		8.5		8.8		11.5			
その他(分類不能を含む)	N	28,672,900	127,480	106,950	0.9	29,840	0.8	6,210	0.8	6,340	0.9	36,550	1.2	8,680	1.2		
	%	26.5	32.6	25.2		22.9		22.3		24.1		29.9		29.9			
総数		108,223,590	391,460	424,590		130,420		27,870		26,360		122,110		29,060			

注：対日本籍オッズ比が1以上のものに網掛けをした(たゞたが10未満のものは除外してある)。

他に目立つのは、ブラジル・ペルー籍における技能者と労務作業比率の低下である。2005年と比較すると、技能者でブラジル64.5→45.5%、ペルー55.6→40.2%、労務作業でブラジル7.3→3.8%、ペルー8.2→5.4%だった<sup>8</sup>。それに対して、その他がブラジル9.8→29.9%、ペルー13.3→29.9%、学生生徒がブラジル1.9→4.0%、ペルー4.2→5.2%と比率が高まった。その他の増加は、失業者比率の増加とともに労

<sup>8</sup> 家事従事者は微減しており、専業主婦では暮らしていけない状況が(多少ではあるが)強まったと思われる。

働市場から退出した高齢層がいることを予想させる。だが、それだけでは増加分を説明できない。失業と自己申告するわけではないが、実質的に働いていない層が増加したのではないだろうか。

## 2.2. 韓国・朝鮮籍と中国籍の年齢別社会経済分類

2005年以前の国勢調査データを扱った論文では、年齢別の分析を韓国・朝鮮籍に限っていたが、中国籍の方が人数が多くなったため、両者について年齢別の特徴をみていく（表5参照）。まず、農林漁業雇用者の若年層、特に20~24歳で中国籍は日本籍の4分の1強に達しており、依存の高さがうかがわれる。

次にエスニック経済についてみていこう。会社団体役員では、韓国・朝鮮籍が30代から増加、中国籍でも40代がピークとなっており、日本籍より早期の就任が可能となる。これは、同族企業が多いことの反映であるが、有為な人材に早期の処遇が可能というエスニック経済の強みともいえるだろう。商店主とサービスその他事業主についても同様の傾向がみられるが、工場主については25~29歳でのオッズ比が高い以外は全体に若年層の業界離れが進んでいる。

専門職では、韓国・朝鮮籍が35~54歳で一番比率が高い。これは、在日コリアンのうちこの年代で専門職への進出が進んだこと、留学生出身のニューカマー韓国人の専門職層が厚いのがこの年代であることによるだろう。韓国・朝鮮籍の事務・販売については、専門職ほどではないが若年層の方が比率もオッズ比も相対的に高い傾向がある。全体としていうと、ホワイトカラーの比率が若年層で上がっているとはいえるだろう。

それに対して中国籍では、専門職の比率が一番高いのは45~64歳であり、韓国・朝鮮籍と10歳の差がある。これは、中国籍で若年層が多いという人口ピラミッドの影響だが、技術者が多いのは25~49歳と専門職と重なりがほとんどない。これは、技術者の多くが情報系で新しい仕事に従事していることによるだろう。集団としてみると、年代ごとに従事する仕事はかなり異なるという意味で、中国籍は世代ごとに分断された集団だともいえる。韓国・朝鮮籍が世代交代とニューカマーの流入により構成を変えているのに対して、中国籍は年代ごとに日本への包摂様式に相違がある。

マニュアル職をみると、技能者で中国籍の若年層（特に20~24歳）が突出している。従来、中国籍は農業だけでなく製造業への従事比率も低い集団だった。それが、若年層にほぼ限定して募集をかける技能実習生により、人口学上の大きな変化を蒙った。個人サービス人も、比較的若い年齢層に集中しているが、製造業の陰で目立たなくなっている。

韓国・朝鮮籍については、中高年層で技能者が厚く、それから年齢が若くなるにつれて減少している。単に比率だけでなく絶対数も減少していることから、ニューカマーが増加した影響とはいえないだろう。35~39歳でいったん増加していることから、劇的にとまではいえないが、製造業離れが進行している状況がうかがえる。飲食関係が主体となる個人サービス人は、30代までは若くなるほど比率が低くなっていくが、20代で再び増加している。20代で高いのは日本籍と同じ傾向であり、飲食業の

多くが非正規雇用であること、非正規雇用が増加した時期であること、その時期に労働市場に参入した世代であることが関連しているのかもしれない。

表5 社会経済分類×年齢×国籍

	農林漁業雇用者									会社団体役員									
	日本			韓国・朝鮮			中国			日本			韓国・朝鮮			中国			
	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	
15~19歳	3,530	0.1	0.0	0	0.0	0.0	370	2.0	33.9	30	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
20~24歳	16,100	0.3	30	0.1	0.5	4,410	4.4	17.7	1,160	0.0	40	0.2	8.4	40	0.0	2.1	40	0.0	2.1
25~29歳	23,590	0.3	20	0.1	0.2	3,060	3.5	10.9	6,240	0.1	100	0.3	3.7	140	0.2	1.8	140	0.2	1.8
30~34歳	24,360	0.3	0	0.0	0.0	2,390	3.5	11.9	21,730	0.3	550	1.7	6.4	250	0.4	1.4	250	0.4	1.4
35~39歳	25,770	0.3	70	0.2	0.7	590	1.3	4.8	48,910	0.5	770	2.1	4.2	310	0.7	1.3	310	0.7	1.3
40~44歳	24,340	0.3	50	0.1	0.5	170	0.5	1.8	69,850	0.8	960	2.7	3.4	400	1.2	1.5	400	1.2	1.5
45~49歳	25,050	0.3	20	0.1	0.2	110	0.4	1.3	91,520	1.2	1,110	3.3	2.9	640	2.4	2.1	640	2.4	2.1
50~54歳	30,010	0.4	10	0.0	0.1	40	0.2	0.6	115,370	1.5	1,170	3.6	2.4	260	1.5	1.0	260	1.5	1.0
55~59歳	38,190	0.4	60	0.2	0.4	30	0.3	0.6	169,380	2.0	1,250	3.6	1.9	220	2.0	1.0	220	2.0	1.0
60~64歳	37,090	0.4	30	0.1	0.2	0	0.0	0.0	232,930	2.3	1,330	3.9	1.7	120	1.8	0.8	120	1.8	0.8
65~69歳	21,780	0.3	20	0.1	0.3	0	0.0	0.0	148,500	1.8	1,050	3.8	2.1	70	1.9	1.0	70	1.9	1.0
70歳~	18,700	0.1	10	0.0	0.2	0	0.0	0.0	191,070	0.9	1,290	2.4	2.7	140	2.2	2.4	140	2.2	2.4
総数	288,530	0.3	320	0.1	0.3	11,160	2.6	10.1	1,096,690	1.0	9,610	2.5	2.5	2,590	0.6	0.6	2,590	0.6	0.6
	商店主									工場主									
	日本			韓国・朝鮮			中国			日本			韓国・朝鮮			中国			
	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	
15~19歳	60	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	290	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20~24歳	1,080	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,190	0.0	0	0.0	0.0	90	0.1	2.5	90	0.1	2.5
25~29歳	5,600	0.1	60	0.2	2.5	80	0.1	1.2	9,120	0.1	160	0.5	4.1	20	0.0	0.2	20	0.0	0.2
30~34歳	14,210	0.2	140	0.4	2.5	100	0.1	0.8	27,980	0.3	120	0.4	1.1	90	0.1	0.4	90	0.1	0.4
35~39歳	25,070	0.3	370	1.0	3.9	200	0.4	1.7	55,480	0.6	310	0.8	1.5	50	0.1	0.2	50	0.1	0.2
40~44歳	29,250	0.3	480	1.4	4.0	210	0.6	1.9	64,420	0.8	410	1.2	1.6	80	0.2	0.3	80	0.2	0.3
45~49歳	34,660	0.4	660	1.9	4.5	180	0.7	1.5	62,960	0.8	350	1.0	1.3	50	0.2	0.2	50	0.2	0.2
50~54歳	42,840	0.6	510	1.6	2.8	280	1.6	2.8	67,140	0.9	380	1.2	1.3	80	0.5	0.5	80	0.5	0.5
55~59歳	66,460	0.8	640	1.9	2.4	90	0.8	1.0	88,240	1.0	700	2.0	2.0	50	0.4	0.4	50	0.4	0.4
60~64歳	97,290	1.0	690	2.0	2.1	80	1.2	1.3	112,280	1.1	650	1.9	1.7	40	0.6	0.5	40	0.6	0.5
65~69歳	78,210	1.0	600	2.1	2.3	20	0.5	0.6	76,310	0.9	500	1.8	1.9	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
70歳~	134,670	0.6	400	0.8	1.2	70	1.1	1.7	72,250	0.3	370	0.7	2.0	20	0.3	0.9	20	0.3	0.9
総数	529,410	0.5	4,550	1.2	2.4	1,320	0.3	0.6	638,660	0.6	3,950	1.0	1.7	570	0.1	0.2	570	0.1	0.2
	サービス・その他の事業主									専門職業者									
	日本			韓国・朝鮮			中国			日本			韓国・朝鮮			中国			
	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	
15~19歳	230	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20~24歳	2,530	0.0	10	0.0	1.0	40	0.0	1.0	11,930	0.2	50	0.2	1.0	30	0.0	0.2	30	0.0	0.2
25~29歳	11,320	0.2	140	0.5	2.9	90	0.1	0.6	84,470	1.2	360	1.2	1.0	390	0.5	0.4	390	0.5	0.4
30~34歳	32,080	0.4	210	0.7	1.6	190	0.3	0.7	111,350	1.4	480	1.5	1.1	760	1.1	0.8	760	1.1	0.8
35~39歳	58,780	0.6	490	1.3	2.2	270	0.6	1.0	126,590	1.3	760	2.1	1.6	740	1.6	1.2	740	1.6	1.2
40~44歳	65,060	0.8	640	1.8	2.4	300	0.9	1.2	122,450	1.4	870	2.5	1.8	550	1.7	1.2	550	1.7	1.2
45~49歳	65,140	0.8	820	2.4	3.0	390	1.5	1.8	127,900	1.6	750	2.2	1.4	810	3.0	1.9	810	3.0	1.9
50~54歳	72,630	1.0	1,050	3.2	3.4	210	1.2	1.2	124,530	1.7	630	1.9	1.2	490	2.8	1.7	490	2.8	1.7
55~59歳	101,210	1.2	750	2.2	1.9	60	0.5	0.4	108,100	1.3	270	0.8	0.6	260	2.3	1.8	260	2.3	1.8
60~64歳	130,550	1.3	1,130	3.3	2.6	110	1.7	1.3	104,170	1.0	230	0.7	0.6	140	2.1	2.1	140	2.1	2.1
65~69歳	87,040	1.1	750	2.7	2.6	70	1.9	1.8	55,940	0.7	130	0.5	0.7	40	1.1	1.6	40	1.1	1.6
70歳~	98,960	0.5	670	1.3	2.7	80	1.2	2.6	76,910	0.4	70	0.1	0.4	40	0.6	1.7	40	0.6	1.7
総数	725,540	0.7	6,680	1.7	2.6	1,820	0.4	0.6	1,054,330	1.0	4,580	1.2	1.2	4,240	1.0	1.0	4,240	1.0	1.0
	技術者									教員・宗教家									
	日本			韓国・朝鮮			中国			日本			韓国・朝鮮			中国			
	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	
15~19歳	10,820	0.2	20	0.1	0.7	0	0.0	0.0	17,670	0.3	30	0.2	0.6	20	0.1	0.4	20	0.1	0.4
20~24歳	301,970	4.9	690	2.7	0.5	750	0.8	0.1	205,530	3.3	520	2.1	0.6	140	0.1	0.0	140	0.1	0.0
25~29歳	585,140	8.3	1,490	4.9	0.6	4,650	5.4	0.6	257,720	3.7	690	2.3	0.6	260	0.3	0.1	260	0.3	0.1
30~34歳	643,610	8.0	1,940	6.0	0.7	4,560	6.6	0.8	242,830	3.0	380	1.2	0.4	270	0.4	0.1	270	0.4	0.1
35~39歳	665,560	7.0	1,770	4.8	0.7	2,060	4.5	0.6	258,670	2.7	690	1.9	0.7	210	0.5	0.2	210	0.5	0.2
40~44歳	623,420	7.3	1,370	3.9	0.5	1,310	4.0	0.5	257,950	3.0	710	2.0	0.7	230	0.7	0.2	230	0.7	0.2
45~49歳	547,050	7.0	970	2.9	0.4	1,020	3.8	0.5	318,010	4.0	710	2.1	0.5	250	0.9	0.2	250	0.9	0.2
50~54歳	424,860	5.6	500	1.5	0.3	490	2.8	0.5	341,810	4.5	510	1.6	0.3	70	0.4	0.1	70	0.4	0.1
55~59歳	341,010	4.0	540	1.6	0.4	170	1.5	0.4	266,940	3.1	360	1.1	0.3	70	0.6	0.2	70	0.6	0.2
60~64歳	214,410	2.2	280	0.8	0.4	100	1.5	0.7	129,130	1.3	210	0.6	0.5	20	0.3	0.2	20	0.3	0.2
65~69歳	72,230	0.9	60	0.2	0.2	40	1.1	1.2	50,890	0.6	150	0.5	0.9	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
70歳~	43,630	0.2	30	0.1	0.3	20	0.3	1.5	57,760	0.3	40	0.1	0.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
総数	4,473,700	4.1	9,650	2.5	0.6	15,170	3.6	0.9	2,404,920	2.2	5,000	1.3	0.6	1,560	0.4	0.2	1,560	0.4	0.2

表5 社会経済分類×年齢×国籍(続き)

	事務職									販売人								
	日本			韓国・朝鮮			中国			日本			韓国・朝鮮			中国		
	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比
15~19歳	44,610	0.7	0.6	70	0.4	0.6	50	0.3	0.4	175,670	2.9	430	2.7	0.9	140	0.7	0.2	
20~24歳	532,070	8.6	0.5	1,190	4.7	0.5	640	0.6	0.1	643,100	10.4	1,500	5.9	0.5	1,870	1.9	0.2	
25~29歳	1,019,220	14.5	0.7	3,150	10.4	0.7	3,580	4.1	0.3	779,120	11.1	2,840	9.4	0.8	3,170	3.7	0.3	
30~34歳	1,231,560	15.2	0.7	3,820	11.8	0.7	4,210	6.1	0.4	785,430	9.7	2,940	9.1	0.9	2,640	3.8	0.4	
35~39歳	1,591,610	16.6	0.6	4,080	11.2	0.6	2,910	6.3	0.3	951,790	9.9	2,700	7.4	0.7	1,570	3.4	0.3	
40~44歳	1,486,060	17.4	0.6	3,760	10.7	0.6	2,040	6.2	0.3	859,690	10.1	2,590	7.4	0.7	1,400	4.3	0.4	
45~49歳	1,438,310	18.3	0.4	2,740	8.1	0.4	1,360	5.1	0.2	800,680	10.2	2,420	7.1	0.7	1,010	3.8	0.3	
50~54歳	1,262,020	16.8	0.4	2,240	6.8	0.4	690	3.9	0.2	723,780	9.6	2,460	7.5	0.8	930	5.3	0.5	
55~59歳	1,139,810	13.3	0.4	2,090	6.1	0.4	290	2.6	0.2	688,590	8.1	2,410	7.0	0.9	280	2.5	0.3	
60~64歳	835,120	8.4	0.5	1,370	4.0	0.5	140	2.1	0.2	565,110	5.7	2,040	6.0	1.1	180	2.8	0.5	
65~69歳	313,780	3.9	0.5	600	2.1	0.5	60	1.6	0.4	244,630	3.0	990	3.5	1.2	100	2.7	0.9	
70歳~	217,120	1.0	1.0	560	1.1	1.0	60	0.9	0.9	230,950	1.1	650	1.2	1.1	40	0.6	0.6	
総数	11,111,290	10.3	0.6	25,660	6.6	0.6	16,040	3.8	0.3	7,448,550	6.9	23,970	6.1	0.9	13,340	3.1	0.4	
	技能者									労務作業者								
	日本			韓国・朝鮮			中国			日本			韓国・朝鮮			中国		
	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比
15~19歳	149,180	2.5	0.4	170	1.1	0.4	3,070	16.3	7.6	54,730	0.9	100	0.6	0.7	100	0.5	0.6	
20~24歳	693,260	11.2	0.3	790	3.1	0.3	37,230	37.4	4.7	177,520	2.9	590	2.3	0.8	2,090	2.1	0.7	
25~29歳	982,390	14.0	0.4	1,980	6.6	0.4	21,540	24.9	2.0	236,620	3.4	640	2.1	0.6	1,530	1.8	0.5	
30~34歳	1,242,600	15.4	0.5	2,610	8.1	0.5	16,790	24.4	1.8	300,490	3.7	720	2.2	0.6	1,350	2.0	0.5	
35~39歳	1,550,230	16.2	0.6	3,560	9.7	0.6	8,970	19.5	1.3	389,910	4.1	940	2.6	0.6	1,000	2.2	0.5	
40~44歳	1,343,840	15.7	0.5	3,120	8.9	0.5	4,580	13.9	0.9	363,970	4.3	1,110	3.2	0.7	1,200	3.7	0.9	
45~49歳	1,188,770	15.1	0.7	3,580	10.6	0.7	3,410	12.7	0.8	345,460	4.4	1,570	4.6	1.1	880	3.3	0.7	
50~54歳	1,160,550	15.4	0.7	3,870	11.8	0.7	1,990	11.3	0.7	375,890	5.0	1,330	4.1	0.8	740	4.2	0.8	
55~59歳	1,379,370	16.2	0.8	4,360	12.7	0.8	1,340	11.9	0.7	481,880	5.6	1,630	4.8	0.8	490	4.4	0.8	
60~64歳	1,229,010	12.4	1.0	4,100	12.0	1.0	390	6.0	0.5	545,490	5.5	1,770	5.2	0.9	200	3.1	0.5	
65~69歳	547,390	6.7	1.2	2,160	7.7	1.2	90	2.4	0.3	334,280	4.1	1,110	4.0	1.0	60	1.6	0.4	
70歳~	302,160	1.4	1.7	1,260	2.4	1.7	170	2.6	1.8	197,730	0.9	780	1.5	1.6	40	0.6	0.7	
総数	11,768,760	10.9	0.7	31,540	8.1	0.7	99,580	23.5	2.5	3,803,960	3.5	12,310	3.1	0.9	9,680	2.3	0.6	
	個人サービス人									家事従事者								
	日本			韓国・朝鮮			中国			日本			韓国・朝鮮			中国		
	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比
15~19歳	225,370	3.8	1.0	610	3.8	1.0	410	2.2	0.6	41,980	0.7	60	0.4	0.5	150	0.8	1.1	
20~24歳	677,230	11.0	1.0	2,680	10.6	1.0	3,990	4.0	0.3	228,280	3.7	720	2.8	0.8	2,220	2.2	0.6	
25~29歳	570,850	8.1	1.1	2,780	9.2	1.1	3,810	4.4	0.5	622,280	8.9	2,570	8.5	1.0	9,360	10.8	1.2	
30~34歳	547,210	6.8	0.9	2,070	6.4	0.9	3,460	5.0	0.7	1,115,330	13.8	5,520	17.1	1.3	11,680	17.0	1.3	
35~39歳	582,890	6.1	1.1	2,510	6.9	1.1	3,520	7.7	1.3	1,389,330	14.5	7,120	19.5	1.4	9,390	20.5	1.5	
40~44歳	544,510	6.4	1.3	2,880	8.2	1.3	2,860	8.7	1.4	1,074,930	12.6	6,480	18.5	1.6	7,820	23.8	2.2	
45~49歳	529,710	6.7	1.4	3,080	9.1	1.4	2,540	9.5	1.4	879,190	11.2	6,260	18.5	1.8	6,480	24.2	2.5	
50~54歳	532,620	7.1	1.5	3,270	10.0	1.5	1,570	8.9	1.3	953,280	12.7	5,680	17.4	1.4	4,650	26.4	2.5	
55~59歳	616,910	7.2	1.5	3,680	10.7	1.5	730	6.5	0.9	1,460,580	17.1	6,810	19.9	1.2	2,880	25.7	1.7	
60~64歳	655,840	6.6	1.4	3,060	8.9	1.4	630	9.6	1.5	2,368,790	23.8	6,410	18.7	0.7	1,710	26.2	1.1	
65~69歳	364,390	4.5	1.5	1,850	6.6	1.5	290	7.7	1.8	2,272,890	27.9	5,690	20.4	0.7	900	23.9	0.8	
70歳~	246,650	1.2	2.1	1,330	2.5	2.1	210	3.3	2.8	5,157,320	24.7	11,230	21.1	0.8	1,430	22.1	0.9	
総数	6,094,170	5.6	1.4	29,810	7.6	1.4	24,030	5.7	1.0	17,564,180	16.2	64,560	16.5	1.0	58,670	13.8	0.8	
	その他(分類不能を含む)									総数								
	日本			韓国・朝鮮			中国			日本			韓国・朝鮮			中国		
	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比	N	%	オッズ比
15~19歳	405,590	6.8	1.8	1,840	11.5	1.8	3,080	16.4	2.7	5,972,650		15,980			18,830			
20~24歳	1,121,600	18.2	1.7	7,010	27.7	1.7	19,410	19.5	1.1	6,163,010		25,270			99,550			
25~29歳	1,473,760	21.0	1.9	10,190	33.7	1.9	22,920	26.5	1.4	7,012,310		30,210			86,340			
30~34歳	1,440,650	17.8	1.8	9,050	28.0	1.8	16,120	23.5	1.4	8,087,440		32,300			68,740			
35~39歳	1,528,550	16.0	1.8	9,190	25.2	1.8	12,410	27.0	1.9	9,568,850		36,520			45,910			
40~44歳	1,312,960	15.4	1.8	8,740	25.0	1.8	8,750	26.6	2.0	8,537,330		34,990			32,870			
45~49歳	1,073,260	13.7	2.0	8,190	24.2	2.0	6,880	25.7	2.2	7,855,460		33,880			26,770			
50~54歳	916,880	12.2	2.5	8,470	25.9	2.5	4,740	26.9	2.7	7,527,360		32,710			17,610			
55~59歳	1,124,570	13.2	2.1	8,220	24.0	2.1	4,020	35.8	3.7	8,538,190		34,270			11,220			
60~64歳	2,184,100	22.0	1.6	10,460	30.6	1.6	2,550	39.1	2.3	9,949,420		34,230			6,530			
65~69歳	3,076,730	37.8	1.2	12,000	42.9	1.2	1,990	52.9	1.8	8,135,570		27,940			3,760			
70歳~	13,014,240	62.3	1.1	34,120	64.2	1.1	4,080	63.2	1.0	20,876,010		53,150			6,460			
総数	28,672,900	26.5	1.3	127,480	32.6	1.3	106,950	25.2	0.9	108,223,590		391,460			424,590			

家事従事者の比率をみると、全体では韓国・朝鮮籍と日本籍は同じ、中国籍は日本籍より低いが、年代ごとの差が大きい。韓国・朝鮮籍では、30~59歳で比率が高く、それ以上の年齢では逆転してい

る。これは、日本籍で働く女性の多くが60歳で定年して家事従事者になるのに対して、韓国・朝鮮籍の就労が異なることによる。だが、それより若い層で家事従事者の比率が高いことは、労働市場では説明しにくい。自営業が多いのであれば、むしろ家事従事者は減ることが予想されるからである。中国籍についても、特に40~54歳で家事従事者の比率が高く、これも労働市場では説明するのが難しい。1つありえるのは、この年代では結婚のため来日した者が多く、主婦化する可能性がないとはいえない（実際、中国籍と日本籍の国際結婚は2000年代には年間1万件前後に達していた）。

### 3. 労働市場における位置——失業と従業上の地位を中心に

#### 3.1. 国籍・年齢ごとの失業者比率

厚生労働省が実施している労働力調査では、国籍別の失業率が出されていないため、国勢調査が失業状況をみる唯一の調査となる。完全失業者と答えた者の比率が表6に出ており、これをみると中国とベトナム籍以外は日本籍より失業者比率が高い。ただし、両国籍では定義上失業状況にない技能実習生の比率が高いため、それ以外の居住者の失業状況が日本籍より悪いことは間違いないだろう。その意味では、大多数が技能実習生である15~19歳の中国籍で、失業者比率14%（620人）という数値はきわめて高いとみなすべきである。

また、リーマンショックで大量解雇されたブラジル、ペルー籍の失業者比率はそれぞれ9.7%と11.2%と極端に高いわけではない。しかし、これは調査時点で失業者のかなりが帰国を選択した結果ともいえる。さらに、社会経済分類では失業者を含むその他の比率が激増していたことを考えると、失業者比率を額面通りには受け取れないだろう。つまり、その他-失業者=20ポイント程度（05年には5ポイント程度）になっており、労働市場から退出した高齢者や主婦の増加では説明できない数値である。積極的に求職しているわけではないが、家で作った食品の販売、細かな仕事で食いつなぐような状況が続いていることも考えられる<sup>9</sup>。

年齢別にみると、若年層では大きな差がみられないものの、35歳以上になるとオッズ比が2を超える国籍もあらわれる。タイ籍では35~54歳で失業者比率が高く、韓国・朝鮮籍は40~59歳で目立つようになる。ペルー籍では45~64歳で、中国籍ではさらに高齢の50~69歳の失業者比率が高い。ブラジル、ペルー籍の場合、05年にはむしろ30代前後の若年層で失業者比率が高かったが、2010年には中高年層の方が高くなっている。05年の若年層については、転職が頻繁に生じるがゆえの摩擦的失業と解釈できるが、2010年時点の失業はその後の転職が難しい高年層に起こる構造的失業に変化した可能性がある。

<sup>9</sup> こうした状況にある人たちが、その後帰国していった「予備軍」としての性格を持っていたのかもしれない。この点についての判断は、日本と南米での調査結果を待たねばならないだろう。

表6 失業者比率×国籍×年齢（15歳以上の卒業生）

		日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ベトナム		ブラジル		ペルー		
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	
年齢	15～19歳	完全失業者	101,030	21.5	310	25.0	620	14.0	230	25.0	0	0.0	30	6.5	430	23.8	110	40.7
		労働力人口	470,910		1,240		4,430		920		90		460		1,810		270	
	20～24歳	完全失業者	402,390	11.4	1,460	15.9	1,870	3.6	530	10.4	80	6.6	120	2.4	900	11.5	260	16.4
		労働力人口	3,525,780		9,200		51,780		5,090		1,210		4,910		7,820		1,590	
	25～29歳	完全失業者	455,930	8.1	2,050	10.8	2,860	5.8	1,050	10.0	100	5.1	150	2.9	1,160	10.6	220	11.3
		労働力人口	5,600,040		18,900		49,540		10,550		1,950		5,180		10,960		1,940	
	30～34歳	完全失業者	415,200	6.6	2,170	10.3	2,440	5.5	900	7.3	80	4.6	80	3.7	1,080	8.9	160	7.0
		労働力人口	6,269,650		21,120		44,550		12,280		1,730		2,190		12,180		2,270	
	35～39歳	完全失業者	440,950	5.9	2,600	10.6	2,100	7.2	1,390	10.5	240	11.3	50	3.9	1,080	8.8	260	9.0
		労働力人口	7,450,470		24,620		29,290		13,230		2,130		1,270		12,300		2,890	
	40～44歳	完全失業者	376,440	5.5	2,630	10.8	1,670	8.4	1,270	7.3	380	14.6	100	9.8	930	7.5	230	7.1
		労働力人口	6,835,860		24,250		19,970		17,360		2,610		1,020		12,430		3,260	
	45～49歳	完全失業者	320,130	4.9	2,820	12.0	1,460	8.7	850	8.5	200	8.5	90	12.7	1,030	8.6	290	9.3
		労働力人口	6,469,290		23,530		16,870		10,050		2,360		710		11,910		3,130	
	50～54歳	完全失業者	295,780	4.8	2,510	10.9	1,120	10.8	340	8.1	180	14.8	30	8.8	900	10.3	260	12.5
		労働力人口	6,148,440		22,990		10,350		4,200		1,220		340		8,740		2,080	
	55～59歳	完全失業者	363,870	5.6	2,600	11.1	710	12.5	150	10.3	70	13.2	50	14.3	490	8.8	270	21.6
		労働力人口	6,520,260		23,480		5,690		1,450		530		350		5,600		1,250	
60～64歳	完全失業者	463,830	7.6	2,830	13.1	400	13.9	60	11.1	10	6.7	20	33.3	380	13.1	130	17.1	
	労働力人口	6,084,450		21,530		2,870		540		150		60		2,900		760		
65～69歳	完全失業者	205,160	6.5	1,290	10.2	160	12.8	60	27.3	0	0.0	10	100.0	130	12.9	10	7.1	
	労働力人口	3,174,710		12,600		1,250		220		60		10		1,010		140		
70歳以上	完全失業者	135,640	4.4	850	8.7	30	3.0	0	0.0	10	100.0	0	0.0	30	13.0	20	40.0	
	労働力人口	3,077,560		9,750		1,010		60		10		50		230		50		
学歴	大学・大学院	完全失業者	629,010	4.4	3,440	7.6	4,020	7.1	810	5.4	130	5.8	20	1.0	460	6.6	200	7.2
		労働力人口	14,425,110		45,010		56,870		14,920		2,240		1,910		6,940		2,760	
	短大・高専	完全失業者	460,900	4.8	1,640	7.8	1,440	7.6	400	6.4	40	3.3	50	2.5	230	7.5	280	10.4
		労働力人口	9,548,850		21,130		18,860		6,290		1,220		1,990		3,050		2,680	
	高校・旧中	完全失業者	1,938,260	7.3	11,300	12.8	5,660	8.0	3,240	9.9	490	10.9	350	4.6	4,140	9.5	860	11.9
		労働力人口	26,409,150		88,450		70,950		32,860		4,480		7,530		43,540		7,210	
小中	完全失業者	643,630	10.6	4,770	17.2	2,490	4.4	1,640	15.6	530	13.7	210	8.8	2,930	13.0	640	14.5	
	労働力人口	6,097,900		27,760		56,700		10,480		3,880		2,390		22,460		4,410		
総数	完全失業者	3,976,360	6.5	24,110	11.3	15,450	6.5	6,820	9.0	1,350	9.6	720	4.3	8,540	9.7	2,200	11.2	
	労働力人口	61,627,420		213,210		237,600		75,950		14,040		16,560		87,890		19,620		

注：対日本籍オッズ比が1以上のものに網掛けをした（ただし、Nが100未満のものは除外してある）。

学歴別にみると、中国籍を除いて教育年数に反比例して失業者比率が下がっている。中国籍で中学校卒の失業者比率が低いのは、技能実習生が多いことによるだろう。興味深いのは、ニューカマーについても学歴と失業者比率に関係があることである。日本の学校を卒業した者が多い韓国・朝鮮籍や（程度は下がるが）中国籍ならば、学歴と失業者比率に関係があるのは理解できる。しかし、ほとんどが学歴を生かした仕事をしていない集団についても、学歴と失業者比率には一定の関係がある。

### 3.2. 産業ごとの従業上の地位

最後に示すのが、就労する産業ごとに従業上の地位をみた表7である。2010年から、従業上の地位で雇用者のなかにパート・アルバイト、派遣、正規雇用という区分が設けられるようになっている（従来は常用／臨時雇用者のみ）。また、各産業での総数に付した百分率は、就労者のなかで当該産業が占める比率を表している。これをみると、韓国・朝鮮籍以外で製造業の比重が非常に高いことがわかる。日本で事実上なされている移住労働者の受け入れは、製造業に大きく偏っていることが世界的にみた特徴といってよい。

各論では、まず韓国・朝鮮籍の役員と自営業者というエスニック経済の担い手層をみていこう。韓国・朝鮮籍は両方合わせて約37%と、05年と比較してほぼ変わらない比率を維持している。それ以外

には、中国籍が約1割、タイ籍が8%となっているが、あとの国籍は5%に満たない。産業別にみると、韓国・朝鮮籍で役員・自営が多いのは建設、卸売・小売、不動産・物品賃貸、学術研究・専門技術、宿泊・飲食、生活関連サービス・娯楽となる。しかし、それ以外の産業でも農林以外はすべて日本籍より役員・自営の比率が高く、また進出する産業も幅広い。要するに、多様な産業に包括的なエスニック経済を築いたと評価しうる。

そのうち、筆者らがこれまで書いた論文で言及してこなかった産業について解説を加えておく。まず、韓国・朝鮮籍の学術研究・専門技術で役員・自営のほとんどは、弁護士、公認会計士、税理士、行政書士などの資格を持って開業している場合を指す。職業小分類だと目立たないが、こうした資格によって独立した人が1500人にのぼることを、表7は示す。次に、生活関連サービス・娯楽では自営より役員が多く、3分の1に達している。これにはクリーニングや理美容が含まれるが、その多くはパチンコ関連と思われる。そこで役員比率が高いわけであり、パチンコは一定の経済的地位を確立する近道となっている。最後に、医療・福祉で自営業の比率が高いのは、医師や歯科医師での開業志向が日本籍より強いことを意味すると思われる（中国籍についても同様のことがいえる）。就職差別の程度が低い専門職についても自営が多いのは、韓国・朝鮮籍において独立志向が強いことの表れとみてよいのではないか。

中国籍の場合、卸売・小売、不動産・物品賃貸、宿泊・飲食、生活関連サービス・娯楽、医療・福祉で役員・自営になる比率が高い。情報通信は1つのニッチになっているが、雇用者の比率は2005年より格段に高くなっており、役員・自営の比率は日本籍より低かった。2005年と比較すると、役員・自営の人数自体も減少している可能性がある<sup>10</sup>。中国籍の場合、学術研究・専門技術は韓国・朝鮮籍とは異なり、経営コンサルタントが多いと思われる（小林 2012）。すなわち、日本企業の中国投資の仲介になるような仕事であり、人数は少ないがそれが独立につながることを表7は示している。宿泊・飲食での役員・自営比率自体は日本籍より低いものの、役員の比率が高いのが特徴となる（人数は少ないが、生活関連サービス・娯楽についても同様）。ほとんどが飲食と思われるから、規模の大きなレストランを経営していることが多いと思われる。

フィリピン籍では、建設と卸売・小売で役員・自営の比率が高い。そのうち建設は、夫の営む仕事の家族従業員だと思われる。卸売・小売での役員も、夫の営む一定規模の会社の役員と考えられる。自営の一部は、フィリピン籍の女性が自ら営む飲食店や、同胞向け食料品店が該当するだろう。フィリピン籍と同様に日本人の配偶者が多いタイ籍の場合、役員・自営比率がフィリピン籍よりも高い。卸売・小売と宿泊・飲食に集中しているが、卸売・小売は同胞向けの食料品店になるとと思われる。宿泊・飲食はタイレストランの自営と思われ、医療・福祉での自営に該当するマッサージと同様に国柄を生かしたビジネスが可能となっている。ベトナム籍の場合、比率は高くないが製造業で役員が一定

<sup>10</sup> ただし、これは分類上の誤差による可能性もある。

程度存在する。このほか、卸売・小売ではかなり高い比率で役員・自営となっているが、飲食では統計にあらわれない<sup>11</sup>。

表7 産業×従業上の地位×国籍

		日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ベトナム		ブラジル		ペルー	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
農林	パート・アルバイト	67,700	5.2	60	15.8	4,240	79.3	510	69.9	110	55.0	40	66.7	120	33.3	30	100.0
	派遣労働者	4,400	0.3	0	0.0	100	1.9	60	8.2	10	5.0	0	0.0	50	13.9	0	0.0
	正規職員・従業員	128,010	9.8	140	36.8	960	17.9	140	19.2	70	35.0	20	33.3	120	33.3	0	0.0
	雇用者	200,110	15.3	200	52.6	5,300	99.1	710	97.3	190	95.0	60	100.0	290	80.6	30	100.0
	役員	26,020	2.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	5.6	0	0.0
	自営業者	1,082,530	82.7	180	47.4	50	0.9	20	2.7	10	5.0	0	0.0	50	13.9	10	33.3
	総数（不詳を含む）	1,309,100	4.0	380	0.4	5,350	5.7	730	4.3	200	4.8	60	0.7	360	0.7	30	0.3
建設	パート・アルバイト	285,850	7.5	1,480	10.2	1,510	24.4	670	44.1	80	34.8	170	32.7	400	19.6	130	23.2
	派遣労働者	10,030	0.3	70	0.5	20	0.3	10	0.7	0	0.0	0	0.0	40	2.0	0	0.0
	正規職員・従業員	2,232,960	58.4	5,850	40.3	4,070	65.9	690	45.4	130	56.5	350	67.3	1,420	69.6	390	69.6
	雇用者	2,528,830	66.1	7,390	50.9	5,600	90.6	1,370	90.1	210	91.3	520	100.0	1,870	91.7	520	92.9
	役員	505,950	13.2	2,880	19.8	280	4.5	30	2.0	0	0.0	0	0.0	60	2.9	20	3.6
	自営業者	789,470	20.6	4,230	29.2	280	4.5	120	7.9	20	8.7	0	0.0	100	4.9	20	3.6
	総数（不詳を含む）	3,825,900	11.6	14,510	14.2	6,180	6.6	1,520	9.0	230	5.5	520	5.6	2,040	4.2	560	5.5
製造	パート・アルバイト	451,340	7.1	1,150	8.4	8,850	28.3	2,650	27.2	500	25.0	2,050	33.1	3,750	11.6	1,200	18.2
	派遣労働者	217,800	3.4	710	5.2	4,560	14.6	3,140	32.2	130	6.5	800	12.9	19,150	59.3	3,140	47.5
	正規職員・従業員	4,991,740	78.0	7,180	52.6	17,440	55.7	3,920	40.2	1,350	67.5	3,230	52.2	8,990	27.8	2,230	33.7
	雇用者	5,660,880	88.4	9,050	66.3	30,850	98.6	9,710	99.6	1,970	98.5	6,070	98.1	31,890	98.7	6,570	99.4
	役員	436,970	6.8	1,730	12.7	370	1.2	20	0.2	10	0.5	90	1.5	210	0.7	30	0.5
	自営業者	299,660	4.7	2,880	21.1	30	0.1	20	0.2	0	0.0	10	0.2	140	0.4	0	0.0
	総数（不詳を含む）	6,400,450	19.3	13,660	13.4	31,290	33.6	9,750	57.8	2,000	47.5	6,190	67.1	32,300	67.0	6,610	64.6
情報通信	パート・アルバイト	43,590	3.8	140	3.7	70	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	30	37.5
	派遣労働者	36,300	3.2	310	8.2	920	12.3	0	0.0	0	0.0	10	6.3	30	27.3	0	0.0
	正規職員・従業員	929,930	81.0	2,520	67.0	5,900	78.9	90	90.0	50	71.4	150	93.8	70	63.6	40	50.0
	雇用者	1,009,820	88.0	2,960	78.7	6,890	92.1	90	90.0	50	71.4	160	100.0	100	90.9	70	87.5
	役員	92,220	8.0	590	15.7	570	7.6	10	10.0	10	14.3	0	0.0	10	9.1	20	25.0
	自営業者	45,660	4.0	210	5.6	20	0.3	0	0.0	10	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	総数（不詳を含む）	1,147,940	3.5	3,760	3.7	7,480	8.0	100	0.6	70	1.7	160	1.7	110	0.2	80	0.8
運輸・郵便	パート・アルバイト	379,540	14.7	1,300	15.3	390	20.3	90	29.0	10	7.7	50	29.4	190	14.4	100	37.0
	派遣労働者	68,750	2.7	340	4.0	180	9.4	40	12.9	0	0.0	40	23.5	520	39.4	90	33.3
	正規職員・従業員	1,912,500	74.2	5,210	61.4	1,150	59.9	170	54.8	120	92.3	80	47.1	550	41.7	60	22.2
	雇用者	2,360,800	91.6	6,850	80.7	1,720	89.6	300	96.8	130	100.0	170	100.0	1,260	95.5	250	92.6
	役員	96,600	3.7	650	7.7	150	7.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	3.7
	自営業者	119,680	4.6	1,000	11.8	40	2.1	10	3.2	0	0.0	0	0.0	40	3.0	0	0.0
	総数（不詳を含む）	2,578,230	7.8	8,490	8.3	1,920	2.1	310	1.8	130	3.1	170	1.8	1,320	2.7	270	2.6
卸売・小売	パート・アルバイト	558,590	11.9	1,720	12.9	1,680	19.4	140	24.1	50	21.7	120	30.8	370	26.2	150	30.0
	派遣労働者	46,570	1.0	250	1.9	170	2.0	60	10.3	0	0.0	10	2.6	280	19.9	90	18.0
	正規職員・従業員	2,939,320	62.6	5,490	41.3	4,920	56.7	300	51.7	100	43.5	110	28.2	520	36.9	170	34.0
	雇用者	3,544,470	75.5	7,460	56.1	6,780	78.2	500	86.2	150	65.2	240	61.5	1,160	82.3	410	82.0
	役員	563,440	12.0	2,820	21.2	1,350	15.6	30	5.2	40	17.4	60	15.4	60	4.3	20	4.0
	自営業者	588,250	12.5	3,010	22.6	520	6.0	50	8.6	40	17.4	90	23.1	190	13.5	70	14.0
	総数（不詳を含む）	4,696,880	14.2	13,300	13.0	8,670	9.3	580	3.4	230	5.5	390	4.2	1,410	2.9	500	4.9
金融・保険	パート・アルバイト	25,160	3.7	30	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	派遣労働者	8,680	1.3	40	2.2	10	2.4	10	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	正規職員・従業員	565,310	84.0	1,360	75.6	370	88.1	60	85.7	20	100.0	10	100.0	90	90.0	0	0.0
	雇用者	599,150	89.0	1,440	80.0	380	90.5	70	100.0	20	100.0	10	100.0	90	90.0	0	0.0
	役員	44,440	6.6	180	10.0	10	2.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自営業者	29,200	4.3	180	10.0	30	7.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	10.0	0	0.0
	総数（不詳を含む）	673,160	2.0	1,800	1.8	420	0.5	70	0.4	20	0.5	10	0.1	100	0.2	0	0.0
不動産・物品賃貸	パート・アルバイト	88,230	13.1	310	7.3	90	12.9	20	100.0	0	0.0	10	100.0	0	0.0	0	0.0
	派遣労働者	9,670	1.4	90	2.1	40	5.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	25.0	10	100.0
	正規職員・従業員	325,260	48.2	1,180	27.9	290	41.4	0	0.0	20	66.7	0	0.0	30	75.0	0	0.0
	雇用者	423,160	62.7	1,580	37.4	420	60.0	20	100.0	20	66.7	10	100.0	40	100.0	10	100.0
	役員	138,330	20.5	1,800	42.6	140	20.0	0	0.0	10	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自営業者	113,510	16.8	850	20.1	150	21.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	総数（不詳を含む）	675,080	2.0	4,230	4.1	700	0.8	20	0.1	30	0.7	10	0.1	40	0.1	10	0.1

<sup>11</sup> ベトナムレストランは、日本にもある程度の数が存在するし、その一部はベトナム難民が始めたはずだが、表7では0となっている。レストランを営むベトナム難民が（統計上0となる）4人以下である可能性は低いので、調査漏れの問題、集計上の問題、日本国籍を取得した人が多い、といったことが考えられる。

表7 産業×従業上の地位×国籍 (続き)

		日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ベトナム		ブラジル		ペルー	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
学術研究・ 専門技	パート・アルバイト	59,220	4.6	220	6.6	140	5.4	50	18.5	0	0.0	10	8.3	40	25.0	20	100.0
	派遣労働者	18,340	1.4	110	3.3	170	6.6	50	18.5	0	0.0	40	33.3	10	6.3	0	0.0
	正規職員・従業員	747,790	58.5	1,510	45.3	1,870	72.5	120	44.4	50	62.5	70	58.3	60	37.5	0	0.0
	雇用者	825,350	64.5	1,830	55.0	2,180	84.5	220	81.5	50	62.5	110	91.7	110	68.8	20	100.0
	役員	144,610	11.3	570	17.1	210	8.1	50	18.5	0	0.0	10	8.3	10	6.3	0	0.0
	自営業者	308,660	24.1	930	27.9	190	7.4	0	0.0	30	37.5	0	0.0	40	25.0	0	0.0
	総数 (不詳を含む)	1,278,930	3.9	3,330	3.3	2,580	2.8	270	1.6	80	1.9	120	1.3	160	0.3	20	0.2
宿泊・飲食	パート・アルバイト	237,370	21.1	1,340	13.9	2,100	22.7	270	62.8	210	44.7	40	44.4	220	37.9	110	61.1
	派遣労働者	14,660	1.3	90	0.9	110	1.2	20	4.7	0	0.0	0	0.0	70	12.1	10	5.6
	正規職員・従業員	499,410	44.4	2,550	26.5	4,530	48.9	110	25.6	180	38.3	60	66.7	200	34.5	20	11.1
	雇用者	751,440	66.8	3,980	41.3	6,740	72.7	410	95.3	400	85.1	90	100.0	490	84.5	140	77.8
	役員	74,380	6.6	1,110	11.5	900	9.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自営業者	299,020	26.6	4,530	47.0	1,600	17.3	20	4.7	80	17.0	0	0.0	90	15.5	50	27.8
	総数 (不詳を含む)	1,125,190	3.4	9,630	9.4	9,270	10.0	430	2.5	470	11.2	90	1.0	580	1.2	180	1.8
生活関連サービ	パート・アルバイト	177,270	20.6	550	10.4	190	16.4	70	63.6	0	0.0	70	63.6	90	20.0	70	100.0
	派遣労働者	12,290	1.4	90	1.7	60	5.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	130	28.9	0	0.0
	正規職員・従業員	395,240	45.9	2,230	42.0	620	53.4	40	36.4	10	25.0	40	36.4	180	40.0	10	14.3
	雇用者	584,800	67.9	2,870	54.0	870	75.0	110	100.0	20	50.0	110	100.0	400	88.9	70	100.0
	役員	57,020	6.6	1,820	34.3	160	13.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自営業者	219,090	25.4	620	11.7	130	11.2	0	0.0	20	50.0	0	0.0	50	11.1	0	0.0
	総数 (不詳を含む)	861,080	2.6	5,310	5.2	1,160	1.2	110	0.7	40	1.0	110	1.2	450	0.9	70	0.7
教育・学習支援	パート・アルバイト	145,430	13.4	350	15.6	270	14.7	70	28.0	0	0.0	0	0.0	40	19.0	30	50.0
	派遣労働者	12,680	1.2	60	2.7	20	1.1	90	36.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	正規職員・従業員	846,710	78.2	1,490	66.5	1,410	76.6	90	36.0	50	100.0	20	100.0	130	61.9	20	33.3
	雇用者	1,004,830	92.8	1,900	84.8	1,700	92.4	250	100.0	50	100.0	20	100.0	170	81.0	50	83.3
	役員	25,100	2.3	110	4.9	50	2.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	4.8	10	16.7
	自営業者	52,250	4.8	240	10.7	90	4.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	30	14.3	0	0.0
	総数 (不詳を含む)	1,082,300	3.3	2,240	2.2	1,840	2.0	250	1.5	50	1.2	20	0.2	210	0.4	60	0.6
医療・福祉	パート・アルバイト	177,670	12.7	440	11.3	210	16.2	0	0.0	50	62.5	0	0.0	30	18.8	40	66.7
	派遣労働者	16,400	1.2	70	1.8	0	0.0	10	7.7	0	0.0	0	0.0	10	6.3	0	0.0
	正規職員・従業員	935,780	66.9	1,930	49.4	550	42.3	120	92.3	0	0.0	10	100.0	80	50.0	10	16.7
	雇用者	1,129,860	80.8	2,430	62.1	760	58.5	130	100.0	50	62.5	10	100.0	120	75.0	60	100.0
	役員	72,980	5.2	320	8.2	100	7.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	6.3	0	0.0
	自営業者	195,800	14.0	1,150	29.4	440	33.8	0	0.0	30	37.5	0	0.0	30	18.8	0	0.0
	総数 (不詳を含む)	1,399,090	4.2	3,910	3.8	1,300	1.4	130	0.8	80	1.9	10	0.1	160	0.3	60	0.6
その他サービ	パート・アルバイト	386,710	18.3	1,220	18.7	590	25.4	130	25.0	30	37.5	50	45.5	360	20.3	130	35.1
	派遣労働者	50,760	2.4	320	4.9	150	6.5	90	17.3	0	0.0	0	0.0	310	17.5	120	32.4
	正規職員・従業員	1,224,910	57.8	3,000	46.1	1,370	59.1	270	51.9	30	37.5	60	54.5	920	52.0	60	16.2
	雇用者	1,662,390	78.5	4,540	69.7	2,110	90.9	490	94.2	60	75.0	110	100.0	1,590	89.8	300	81.1
	役員	181,850	8.6	1,030	15.8	110	4.7	20	3.8	0	0.0	0	0.0	80	4.5	10	2.7
	自営業者	273,950	12.9	930	14.3	100	4.3	10	1.9	20	25.0	0	0.0	110	6.2	50	13.5
	総数 (不詳を含む)	2,118,770	6.4	6,510	6.4	2,320	2.5	520	3.1	80	1.9	110	1.2	1,770	3.7	370	3.6
総数	パート・アルバイト	3,329,960	10.1	11,380	11.2	21,500	23.1	5,130	30.4	1,130	26.8	2,770	30.0	6,180	12.8	2,190	21.4
	派遣労働者	580,090	1.8	2,870	2.8	6,920	7.4	3,840	22.8	150	3.6	990	10.7	22,370	46.4	3,800	37.1
	正規職員・従業員	20,811,860	62.9	43,050	42.2	46,900	50.4	6,350	37.6	2,250	53.4	4,450	48.2	13,950	28.9	3,240	31.7
	雇用者	24,721,910	74.7	57,300	56.2	75,330	80.9	15,330	90.9	3,530	83.8	8,220	89.1	42,500	88.1	9,230	90.2
	役員	2,495,800	7.5	15,850	15.5	4,600	4.9	170	1.0	70	1.7	190	2.1	550	1.1	140	1.4
	自営業者	4,655,280	14.1	21,850	21.4	3,910	4.2	280	1.7	280	6.7	150	1.6	1,000	2.1	230	2.2
	総数 (不詳を含む)	33,088,960		101,990		93,080		16,870		4,210		9,230		48,220		10,230	

ブラジル、ペルー籍の場合、建設、卸売・小売、宿泊・飲食とその他サービスで役員・自営になる比率が高い。建設のうち電気工事は南米系のニッチとなっているが、それ以外には同胞相手の狭い市場で営む商売である。その他サービスの多くは人材派遣業だと思われるが、これも同胞労働力に頼ったビジネスであることに変わりない。結果的に、フィリピン、ベトナム、ブラジル、ペルー籍の人は、自営業セクターへの進出をほとんど果たしてこなかった。

前述したように、2010年からは雇用者のなかでの区分が設けられており、正規/非正規雇用の比率をある程度はみることができる。ただし、このデータの精度は決して高いとはいえない。たとえば、中国籍の農林はほぼ全員が技能実習生と思われるが、17.9%が正規雇用となっている。ブラジル、ペルー籍の場合、製造業で正規雇用が3割前後もいるとは考えにくい。そうした留保をつけた上でわかるの

は、韓国・朝鮮籍であってもパート・アルバイトや派遣の比率が日本籍よりわずかながら高いこと、他の国籍については格差がさらにあることである。調査の段階で、総務省が設けた従業上の地位区分自体が十分理解されなかったのが、誤記の多さの原因だろう<sup>12</sup>。今後の調査に向けて、単に日本語を訳すのではない改善を期待したい。

## おわりに

冒頭で挙げた点を振り返りつつ、本稿での知見をまとめていこう。第1に、初登場のベトナム籍の特色は、難民と技能実習生という異なる集団が併存することにより、本稿ではあまりあらわれなかった<sup>13</sup>。その意味で限界があるものの、ソフトウェア技術者が比較的多いこと、画工・看板製作者が（おそらく難民の）ニッチになっていること、製造業での起業が一定数みられること、軽工業と金属関連での就労が多いことは特色といえるだろう。

第2に、リーマンショックの影響をもっとも受けたブラジル、ペルー籍については、労働市場で新たな職種につくような動きがほとんどみられなかった。農業や介護も、2005年と比較して大幅な増加とはいえ、新規の労働市場に流入したとはみなしがたい。失業者比率も10%前後で突出して高いわけではない。その一方で、社会経済分類でいう「その他」が約20ポイントもの大幅増が目立った。増加分の一部は失業者比率が高くなった分を示すが、それ以外は何をしているのかわからない人たちとなる。

第3に、失業者比率や就労職種を規定する要因として、学歴には意味がある。これは当然のことともみえるが、出身国で教育を終えたニューカマー外国人の場合、日本で学歴が正当に評価されることはほとんどない。しかし、失業者比率は学歴に反比例するし、学歴が高いほど当該集団の典型的な仕事ではない職種へと進出している。

第4に、2010年と2005年の国勢調査データを比較すると、調査や集計に際して精度が疑わしい部分が見えられた<sup>14</sup>。雇用形態についての回答が実態と乖離していることは本文で述べたが、兩年の国勢調査結果（高谷ほか 2013aと本稿）を統合的に説明できない部分がある。たとえば、韓国・朝鮮籍の大学教員は、2005年には1310人で2010年には1050人だった。5年間でこれだけ減少するとは考えにくく、また2000年結果（690人）とも照らし合わせると、2005年の数値は過大に出ている<sup>15</sup>。あるいは、フィ

<sup>12</sup> たとえば、スペイン語やポルトガル語の調査票ならば、派遣労働者を当該言語に翻訳したのでは不十分だろう。翻訳に加えてHakenとアルファベットで表記すれば、理解が格段になされたはずである。そのように外国人がおかれた状況に即して、理解されるような調査票の設計が必要ではないか。

<sup>13</sup> これについては、5年前の居住地を使って「国外からの転入」を区別すれば技能実習生を区別できるため、詳細な把握に際してはそうした変数も用いていきたい。

<sup>14</sup> たとえば表7で、外国籍の方が日本籍よりも各カテゴリーの合計数が100%より少ない度合いが高いのは、無回答や不明が多いことによる。これは各年に共通して出る傾向だが、ここでは2010年度のデータをみて特に気づいた点を指摘しておく。

<sup>15</sup> 柳赫秀氏（横浜国立大学）の御教示による。

リピン籍の教育・学習支援に従事するのは、2005年には970人（うち雇用者670人）、2010年には250人（うち雇用者250人）だった。現実にはこれほどの変化があったとはいいがたく、調査・集計段階での事情により生まれた差としか考えにくい。その意味で、データの細かな部分をみるには細心の注意を払う必要があり、調査の限界を踏まえた分析が必要となるだろう。

<参考文献>

青木章之介, 2000, 「エスニック・ビジネスとベトナム難民——必要な支援方法について」『日本労働研究機構研究紀要』20号.

韓載香, 2010, 『在日企業の産業経済史』名古屋大学出版会.

樋口直人, 2010, 「経済危機と在日ブラジル人——何が大量失業・帰国をもたらしたのか」『大原社会問題研究所雑誌』622号.

平澤文美, 2012, 「ベトナム人——外部市場志向のビジネス」樋口直人編『日本のエスニック・ビジネス』世界思想社.

移住連貧困プロジェクト編, 2011, 『日本で暮らす移住者と貧困』現代人文社.

稲葉奈々子・大曲由起子・高谷幸・樋口直人・鍛治致, 2014, 「1985年国勢調査にみる在日外国人の仕事」『茨城大学人文コミュニケーション学科論集』17号.

川上郁雄, 2001, 『越境する家族——在日ベトナム系住民の生活世界』明石書店.

金宣吉, 2014, 「国際化と都市政策が生み出した神戸市長田区への外国人集積——グローバリゼーションが引き起こすマイノリティの周辺化」『海港都市研究』9号.

鍛治致・高谷幸・大曲由起子・樋口直人, 2013, 「1995年と2000年の国勢調査に見る外国人の教育——外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」『大阪成蹊大学マネジメント学部紀要』10号.

鍛治致・高谷幸・大曲由起子・樋口直人・稲葉奈々子, 2015, 「1980年と1985年の国勢調査にみる外国人の教育——外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」『大阪成蹊大学マネジメント学部紀要』12号.

小林倫子, 2012, 「ニューカマー中国人——一般市場における多様な展開」樋口直人編『日本のエスニック・ビジネス』世界思想社.

大曲由起子・高谷幸・鍛治致・稲葉奈々子・樋口直人, 2011a, 「在日外国人の仕事——2000年国勢調査データの分析から」『茨城大学地域総合研究所年報』44号.

——, 2011b, 「家族・ジェンダーからみる在日外国人——国勢調査データの分析から」『茨城大学地域総合研究所年報』44号.

——, 2011c, 「在学率と通学率からみる在日外国人青少年の教育——2000年国勢調査データの分析から」『アジア太平洋研究センター年報』7号.

梁京姫, 2013, 「在日コリアン女性の職業選択に対する行動戦略と初職への入職経路」『東アジア研究』59号.

庄谷怜子・中山徹, 1997, 『高齢在日韓国・朝鮮人——大阪における「在日」の生活構造と高齢福祉の課題』御茶の水書房.

鈴木江理子編, 2012, 『東日本大震災と外国人移住者たち』明石書店.

高畑幸, 2007, 「在日フィリピン人の介護人材育成に関する予備的考察」『現代社会学』8号.

———, 2009, 「在日フィリピン人の介護人材育成——教育を担う人材派遣会社」『現代社会学』10号.

高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛治致, 2013a, 「2005年国勢調査にみる在日外国人の仕事」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』35号.

———, 2013b, 「在日外国人女性の結婚・仕事・住居——2005年国勢調査データ分析」『文化共生学研究』12号.

———, 2013c, 「2005年国勢調査に見る外国人の教育——外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』35号.

高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛治致・稲葉奈々子, 2013a, 「1995年国勢調査にみる在日外国人の仕事」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』36号.

———, 2013b, 「1995年国勢調査にみる在日外国人女性の結婚と仕事・住居」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』36号.

———, 2013c, 「1990年国勢調査にみる外国人の教育——外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』36号.

———, 2014a, 「1990年国勢調査にみる在日外国人の仕事」『文化共生学研究』13号.

———, 2014b, 「1990年国勢調査にみる在日外国人女性の結婚と仕事・住居」『文化共生学研究』13号.

———, 2014c, 「1980年国勢調査にみる在日外国人の仕事」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』37号.

———, 2014d, 「家族・ジェンダーからみる在日外国人——1980、85年国勢調査分析」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』37号.

戸田佳子, 2001, 『日本のベトナム人コミュニティ——一世の時代、そして今』暁印書館.

山本俊一郎, 2008, 『大都市産地の地域優位性』ナカニシヤ出版.

(付記) 本稿は、科学研究費による成果である。